

令和2年度

高砂市教育委員会
点検・評価報告書
(令和元年度対象)

令和2年11月

高砂市教育委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 点検・評価の実施について	1
3. 教育委員会の活動状況	3
4. 事務事業点検・評価シート	
令和元年度実施事業の点検・評価事業一覧	4
事務事業点検・評価シート	
1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます	
知識基盤社会に対応する「確かな学力」の確立	6
道徳性や規範意識をはじめとした「豊かな心」の育成	16
運動や食育、健康教育を通じた「健やかな体」の育成	20
子ども一人一人に対応する、特別支援教育の充実	22
2 命や人権を大切に作る心を育みます	
子どもたちの内面理解、共感的理解にもとづく	
生徒指導、教育相談の充実	26
3 家庭・学校・地域が一体となって子どもたちの教育を支援します	
地域社会との連携と地域の教育力の向上	32
4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、 保護者や地域から信頼される学校づくりを進めます	
教職員の資質能力の向上	36
安全・安心で質の高い学習環境の整備	40
教育委員会機能の充実	56
5 市民だれもが生きがいをもって生きることのできる 生涯学習社会づくりを推進します	
学習ニーズに応える社会教育・生涯学習の振興	58
芸術・文化の振興及び文化財等の保護	68
5. 学識経験者による総評	72

1. はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に報告するとともに公表しなければならないことが規定されています。

本市教育委員会においては、平成20年度から前年度の教育委員会の点検・評価を実施しています。本年度も、事務事業の取組状況や、今後のあり方等について点検及び評価した結果を報告します。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)】

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検・評価の実施について

(1) 点検・評価の対象

教育委員会において令和元年度に実施したすべての事業の中から、教育委員が抽出した33事業を対象としています。

(2) 点検・評価の分類

第2期高砂市教育振興基本計画(平成27年度～令和元年度)における序列により分類しています。

(3)事務事業名

基本的に教育委員会で定めた目的別事業予算の事項単位となっています。

(4)点検・評価の方法

■点検

事業ごとに、①市民ニーズの反映度 ②目的、対象、手段の妥当性 ③必要性(緊急性)
④効率性 ⑤有効性の観点から自己評価(-1、0、1、2の4段階で点数化)を行いました。

■評価(令和元年度評価、第2期計画の総合評価)

令和元年度評価は、評価点から**A**(9点以上) **B**(8~7点) **C**(6~4点) **D**(3~0点)の4段階で評価し、その成果・評価コメントを記載しました。あわせて、第2期計画の総合評価(反省・課題・改善等)を記載し、第3期計画への今後の方向性について、5段階(**拡大**…拡大させていく事業 **維持**…現状維持させる事業 **改善**…見直し改善が必要な事業 **縮小**…縮小が必要な事業 **休廃止**…廃止もしくは休止せざるを得ない事業)で判定しています。

今後、この評価結果を踏まえて、第3期計画を推進し教育施策を展開していきます。

(5)知見の活用

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方2名に依頼し、点検・評価全般についての所見、総評をいただきました。

廣岡 徹 氏 兵庫教育大学教職大学院元教授

清水 賢二 氏 元小学校長

3. 教育委員会の活動状況

(1) 高砂市教育委員会委員(令和2年3月31日現在)

職名	氏名	任期
教育長	きぬがさ よしかず 衣笠 好一	自 平成28年12月25日 至 令和4年12月24日
委員 (教育長職務代理者)	よしだ みか 吉田 美香	自 平成19年12月27日 至 令和5年12月26日
委員	やまな かつのり 山名 克典	自 平成18年4月1日 至 令和4年3月31日
委員	じんお しんさく 神尾 信作	自 平成28年12月25日 至 令和2年3月31日
委員	ふせ たかし 布施 隆志	自 平成29年4月1日 至 令和3年3月31日

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月第4木曜日「定例教育委員会」を開催し、必要に応じて「臨時教育委員会」を開催しています。

令和元年度は定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を10回開催しました。

(3) 議案審議件数

令和元年度は議案37件、協議事項21件、報告事項40件について審議しました。

(4) 教育委員会会議の結果の公表

教育委員会の会議については、一部非公開となった内容を除き、高砂市ホームページにおいて、会議の結果を公表し、教育委員会の透明性の確保に努めました。

(5) 教育委員の活動状況

学校現場の現状や取組を把握するため、学校園訪問や学校園行事に参加しました。また、教育委員会連合会等の実施する研修会等へ参加し、教育行政に関する動向や諸問題の把握及び情報交換等を行うことにより、教育委員の資質の向上に努めました。

(6) 総合教育会議の開催

令和元年度は、2回開催され、教育の重要課題に対して市長との協議調整を行いました。

4. 事務事業点検・評価シート

令和元年度実施事業の点検・評価事業一覧

点検・評価対象事業		担当部署	総合評価	判定	頁
番号	事務事業名				
重点目標1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます					
1	学生スタディパートナー派遣事業	学校教育課	A	維持	6
2	補充学習等推進事業	学校教育課	A	維持	8
3	教育振興事業	学校教育課	A	維持	10
4	ALT活動事業	学校教育課	A	拡大	12
5	情報教育推進事業	学校教育課	B	改善	14
6	小学校体験活動事業	学校教育課	A	維持	16
7	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	A	維持	18
8	体力・運動能力向上事業	学校教育課	A	拡大	20
9	特別支援教育推進事業	学校教育課	A	拡大	22
10	心身障害児童生徒就学事業	学校教育課	A	維持	24
重点目標2 命や人権を大切に作る心を育みます					
11	不登校問題対策推進事業	学校教育課	A	拡大	26
12	教育相談事業	学校教育課	A	維持	28
13	スクールソーシャルワーカー活動事業	学校教育課	A	拡大	30
重点目標3 家庭・学校・地域が一体となって子どもたちの教育を支援します					
14	放課後子どもプラン推進事業	生涯学習課	A	維持	32
15	学校教育事務事業	学校教育課	A	維持	34

点検・評価対象事業		担当部署	総合評価	判定	頁
番号	事務事業名				
重点目標4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりを進めます					
16	教職員研修事業	学校教育課	A	維持	36
17	情報教育管理事業	学校教育課	A	拡大	38
18	各小学校運営管理事業・各中学校運営管理事業	教育総務課	A	維持	40
19	各小学校補修事業・各中学校補修事業	教育総務課	A	拡大	42
20	教材備品購入事業	学務課	A	維持	44
21	就学奨励事業	学務課	A	維持	46
22	高等学校奨学金支給事業	学務課	A	維持	48
23	小学校給食事業	学務課	A	維持	50
24	小学校保健事業・中学校保健事業	学務課	A	維持	52
25	中学校給食事業	学務課	A	維持	54
26	教育委員会運営事業	教育総務課	A	維持	56
重点目標5 市民だれもが生きがいをもって生きることのできる生涯学習社会づくりを推進します					
27	図書館運営管理事業	生涯学習課	A	維持	58
28	公民館運営管理事業	中央公民館	B	拡大	60
29	生涯学習講座運営事業	教育センター	B	改善	62
30	公民館活動事業	中央公民館	A	拡大	64
31	青年の家運営管理事業	生涯学習課	A	維持	66
32	文化財保護事業	生涯学習課	A	維持	68
33	史跡整備事業	生涯学習課	A	維持	70

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	学生スタディパートナー派遣事業	番号	1
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	2 知識基盤社会に対応する「確かな学力」の確立
施策の取組	2 学力向上方策の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

■事務事業の実施概要

目的	教員志望の大学生や大学院生等を高砂市立小・中学校に派遣し、よりきめ細かな学習指導を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めたり、学習のつまずきを解決したりする支援を行う。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒
内容	支援を必要とする学級に入ることにより、支援を必要とする児童生徒の近くで児童生徒の様子を観察しながら、授業やその他の学習活動の支援を行う。
令和元年度実施内容	<p>【実施校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校：10校で12人配置 ・市内全中学校：6校で7人配置 <p>【実施期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月から令和2年3月まで <p>【実施回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校25回（活動は1回あたり半日程度とする）

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
1校当たりの実施回数	回	25	25	25	25	25
配置希望校への配置率	%	100	100	100	100	100

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		400 千円	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	支援の必要な児童生徒に対して、各校の学習活動等において複数の目できめ細やかな指導支援ができるようになった。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	学校は、学習活動や生活指導において支援の必要な児童生徒に対して、複数の目で細やかな指導の支援ができた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	学習指導等の支援に対するスタッフを必要とする学校は多くあり、学校現場での経験を重ねたいという学生のニーズと一致する。しかし、学生は大学の授業や教員採用試験等があり、5月当初からの人材確保が難しい。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	学校からのニーズは非常に高い。また、配置した学生も高い意識を持ち業務に取り組み、学校現場にとっては有意義なものとなっている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	スタディパートナーが学習支援を行うことにより、児童生徒への個別のかかわりが増え、よりきめ細かな指導支援につながった。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	各学校においては、授業支援の人材が増えることにより、児童生徒への個別の関わりを充実させ、よりきめ細かな指導・支援を行うことができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	全ての小・中学校において当初の計画通り事業を実施することができた。教員を志望する学生は8月まで教員採用試験に向けての勉強をしており、教員採用試験が終わり後期授業の時間割が確定する10月以降の応募となる場合が多々ある。今後も前年度中に近隣大学を中心に募集する等、安定した人材確保に努める。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

「学生スタディパートナー」については、第2期教育振興基本計画の5年間を通して、恒常的に活用できていることは高く評価できる。引き続き充実した取組をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	補充学習等推進事業	番号	2
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	2 知識基盤社会に対応する「確かな学力」の確立
施策の取組	2 学力向上方策の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

■事務事業の実施概要

目的	児童生徒の基礎・基本や学習習慣を定着させ、課題の改善を図り、確かな学力を保障するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を実施し、各校の課題解決のための取組を促進する。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒
内容	全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向けて、各校において、地域人材等を活用した放課後の学力向上方策に取り組む。
令和元年度実施内容	<p>【実施校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校：10校で36人配置 ・市内全中学校：6校で15人配置 <p>【実施期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月から令和2年2月まで <p>【実施回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小学校：40回（参加人数：356人） ・各中学校：60回（参加人数：161人）

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
小学校で補充学習が実施される回数（1校につき）	回	20	20	20	20	40
中学校で補充学習が実施される回数（1校につき）	回	30	30	30	30	60
希望校への配置率	%	100	100	100	100	100

■事業費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計	1,254 千円	1,254 千円	1,254 千円	1,254 千円	2,508 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	1,254 千円	1,254 千円	1,254 千円	1,254 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	小学校2、3年生及び中学校全生徒を対象に、地域人材等を活用して定期的に学習の機会を持つことが、学習習慣の定着および基礎学力の向上に役立った。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	それぞれの児童生徒に応じた課題を設定し、学習を進めることが、児童生徒の学ぶ意欲の向上と達成感の獲得につながった。また、学習習慣の定着や基礎学力の向上にもつながった。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	基礎・基本や学習習慣の定着は、学習内容が難しくなる小学校2、3年生の児童や、進路選択を控えた中学校の生徒には大きな課題であり、定期的に指導を行うことで、学習習慣の定着や基礎学力の向上を図る取組は、大変重要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	地域人材等を活用し、定期的な学習の機会を設定することで、学習習慣の定着と学ぶ意欲の向上につながった。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	放課後学習を実施したことにより、家庭での学習習慣が定着し、自ら進んで学習に取り組む姿勢が見られるようになった。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	児童生徒の学習意欲の向上と学習習慣の定着につながり、効果的であった。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	最終年度においては実施回数を2倍に増やし、充実した取組ができた。今後は、実施内容について、児童生徒や指導員からアンケートをとり、活動方法等の工夫改善を図りつつ、継続して実施したい。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

第2期教育振興基本計画の最終年度において、小学校、中学校とも前年度までの実績を上回る2倍の実施回数に達したことは、高く評価できる。第3期においても、引き続き人材の確保をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	教育振興事業	番号	3
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	2 知識基盤社会に対応する「確かな学力」の確立
施策の取組	2 学力向上方策の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

■事務事業の実施概要

目的	変化の激しい社会をたくましく生きていくために、自ら課題を見つける力、自ら学び、自ら考え、問題を解決していく力など、生涯にわたって生きて働く力の基礎を育成する。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒
内容	学校の課題の解決に向けた取組を充実させ、各校それぞれに特色ある教育活動を行う。教職員の授業研究等を計画的に事業を展開し、確かな学力育成に向けた教育活動を展開する。
令和元年度実施内容	<p>【研究指定校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程研究：荒井中学校・曾根小学校 ・人権教育研究：荒井小学校・鹿島中学校 <p>【研修会及び授業研究 実施回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程研究：28回（延べ参加人数：1,474人） ・人権教育研究：48回（延べ参加人数：1,645人）

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
教育課程研究に係る研修会及び授業研究の実施回数	回	40	24	38	32	28
人権教育研究に係る研修会及び授業研究の実施回数	回	35	27	34	54	48

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		29,954 千円	23,599 千円	17,344 千円	18,794 千円	18,899 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	29,954 千円	23,599 千円	17,344 千円	18,794 千円	18,899 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	学校及び地域の課題の解決に向けた取組を充実させ、各校で特色ある教育活動を行うことができた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	教職員の研修及び授業研究等を計画的に展開し、児童生徒の確かな学力育成に向けた教育活動を展開することができた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	各小・中学校の実態に応じた教育活動を展開するため、本事業の持つ意味や成果は大きい。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	学校全体で取り組むことにより、学校の課題や本事業の目的を教職員全体で共通理解し、日々の教育活動に反映させると同時に、教員の指導力向上につながっている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	学習指導要領に示す基礎的・基本的な知識や技能の習得に加え、知識・技能を活用する学習活動をすべての教科等において充実させ、思考力、判断力、表現力の育成や学習意欲の向上に資する取組であると言える。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	各小・中学校の課題の解決に向けた取組を充実させ、各校及び地域の特色ある教育活動を行うことができ、児童生徒の生きる力の育成に資する取組を展開することができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	各校において、学校の現状に基づいて教育課程を編成し、学校全体で研修会や授業研究会を実施する等、課題解決に向けた取組を推進した。今後も、めざす子ども像や身につけさせたい力等を教職員全体で共通理解し、日々の教育活動に反映させるとともに、さらに教員の指導力向上を図る。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

研究指定においては、教育課程で約1,500人、人権教育で約1,700名の参加を得ている。共に、新学習指導要領の完全実施にあたって貴重な研修機会となったものと期待できる。
--

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	ALT活動事業	番号	4
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	2 知識基盤社会に対応する「確かな学力」の確立
施策の取組	4 外国語教育の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

■事務事業の実施概要

目的	児童生徒及び園児の外国語によるコミュニケーション能力の素地を養う。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒 幼稚園、認定こども園の園児
内容	外国語指導助手を小・中学校に配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成するとともに、国際理解教育を推進する。また、幼稚園・認定こども園における国際理解教育及び交流活動への協力を行う。
令和元年度実施内容	<p>【ALTの配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6人配置 <p>【延べ授業時数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、こども園：30時間 ・小学校：1,820時間 ・中学校：1,600時間

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
小学校のALT授業時間数 (延べ時間)	時間	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
中学校のALT授業時間数 (延べ時間)	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
幼稚園・こども園のALT 授業時間数(延べ時間)	時間	30	30	30	30	30

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		30,871 千円	30,487 千円	30,957 千円	31,039 千円	32,265 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	30,871 千円	30,487 千円	30,957 千円	31,039 千円	32,265 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	オープンスクールや授業参観を通してALTとの授業を公開し、学校における教育活動を啓発し、教育内容への理解を深めることができた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	ALTの計画的、意図的な活用により、児童生徒に魅力ある授業を行うことができた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	新学習指導要領の内容に準拠して、今日的な教育課題の視点から外国語教育の充実、拡充を図る必要がある。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	ALTの活用により、児童生徒及び園児のコミュニケーション能力の素地を養い、実践的運用能力の育成を図ることができた。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	ALTとの活動を通して、児童生徒及び園児のコミュニケーション能力の素地を養い、話す・聞くなどの実践的運用能力の育成への基盤づくりができていた。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	児童生徒の英語でのコミュニケーション力や実践的運用能力を高めることに有効であった。また、幼稚園・認定こども園にスポット的な配置を行い、幼児期から外国語に慣れ親しむことができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	ALTの延べ授業時間数を計画通りに確保し、幼児児童生徒の外国語の習得に向けた取組を充実した。新学習指導要領に則り、ALTを活用した効果的な授業実践ができる教師の育成を目指す。今後、グローバル社会を生きる児童生徒が外国語によるコミュニケーション能力を身に付けられるように、専門性の高いALTの増員が必要である。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

ALTの延べ授業時数を、幼稚園で75時間、小学校で1,820時間、中学校で1,600と十分に確保し、新学習指導要領の趣旨の先取りを図っていることは高く評価できる。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	情報教育推進事業	番号	5
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	2 知識基盤社会に対応する「確かな学力」の確立
施策の取組	7 情報教育の充実
関連根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律

■事務事業の実施概要

目的	児童・生徒がコンピュータやインターネットを積極的に活用し、必要な情報を主体的に収集し、選択・処理することができる環境を整備する。
対象	各小中学校児童・生徒
内容	情報機器を更新し、小・中学校におけるコンピュータ等教育機器の活用、情報教育に関する研修をおこない、情報教育の充実を図った。
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童、生徒がコンピュータ等の情報機器を活用し、学習内容の充実を行った。 ・情報教育に関する研修により、コンピュータを活用した学習の工夫や情報モラルの向上を行った。

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
各校コンピュータ配置台数	台	小20 中40	40	40	40	40

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		5,076 千円	20,018 千円	34,544 千円	34,568 千円	34,570 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,076 千円	20,018 千円	34,544 千円	34,568 千円	34,570 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	情報を主体的に選択・活用できる能力を培ったり、情報モラルの向上を図ったりする上で効果があった。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	小学校にも40台のコンピュータを導入することにより、コンピュータを利用しやすくなり、児童・生徒がコンピュータやインターネットを積極的に活用する上で効果があった。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	コンピュータを活用した学習の工夫とともに、情報を主体的に選択・活用できる能力を培ったり、情報モラルの向上を図ったりすることに継続的に取り組む必要がある。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	2	非常に効率的である	小学校においては1人1台のコンピュータを導入し、授業の進め方の効率化が図れた。
	✓ 1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	小学校においては1人1台のコンピュータを導入し授業の進め方において効率化が図れた。情報を主体的に選択・活用できる能力や情報モラルの向上を図る上でも効果があった。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	B	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	情報を主体的に選択・活用できる能力や、情報モラルの向上を図るのに有効であった。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	各小・中学校のコンピュータ室に40台の端末を設置し、授業において計画的に活用することができた。今後、児童生徒に1人1台タブレット端末を配付すると同時に、電子黒板の整備等が進む。学力向上に向けては、教師が授業において効果的にICT機器を活用できる力を高めることが不可欠である。また、情報リテラシーに係る教育の充実にも注力する。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	改善	見直し改善が必要な事業
--------	----	-------------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

児童生徒用の40台のコンピュータの配置は評価できるが、活用の度合いについての検証が必要である。GIGAスクール構想等を有効に活用し、一層の充実をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	小学校体験活動事業	番号	6
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	3 道徳性や規範意識をはじめとした「豊かな心」の育成
施策の取組	1 道徳教育の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

■事務事業の実施概要

目的	【環境体験活動】 自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさを感じ取る豊かな心を身につける。 【自然学校】 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、人や自然とのふれあいをとおして、地域社会や自然への理解を深め、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成をめざす。
対象	小学校の児童
内容	【環境体験活動】 ・小学校3学年において、自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。 【自然学校】 ・小学校5学年において、地域の人々等との出会いを通して生きる力を育む。
令和元年度実施内容	【実施校】 ・環境体験活動：全小学校（10校） ・自然学校：全小学校（10校）

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
実施小学校数	校数	10	10	10	10	10

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		21,251 千円	22,178 千円	22,121 千円	22,588 千円	22,594 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	7,645 千円	7,316 千円	7,565 千円	7,274 千円	7,354 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	13,606 千円	14,862 千円	14,556 千円	15,314 千円	15,240 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	校区の自然を学んだり、校区を離れた自然の中で生活したりすることで、自分たちを取り巻く環境について学ぶことができた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	自然学校では、4泊5日という期間で、様々な体験活動を行うことができた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	自然や人とのかかわりによって、命の大切さや自分自身のあり方について考えることができた。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	身近な川辺を調べたり、登山の計画や準備をしたりすることで、命の大切さや自然への畏敬の念を深く学ぶことができた。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	植物を育てたり、収穫したりすることで、命の大切さやつながりを考えることができた。また、野外炊飯等で他と協力しながら活動することで、心身ともに調和のとれた児童の育成につながった。人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培う等、道徳性を養うことにも有効であった。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	地域の自然について学んだり、地域を離れて自然の中で仲間と生活したりすることで、自然の偉大さや自他の命の大切さ、集団における自身のあり方等を学ぶことができ、自分自身を振り返ってよりよい学校生活を送るきっかけとなっている。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	自他の生命尊重や、人との関わりの大切さを学べるよう、各小学校で工夫を凝らした様々な体験活動を計画・実施することができた。今後も豊かな自然の中で、命や自然、地域社会への理解を深められる活動を推進することが必要であるとする。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

環境体験活動、自然学校とともに、それぞれが学校や関係施設が経験を重ねて、魅力的な活動プログラムを開発しており、参加する児童の満足度も高いものがある。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	番号	7
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	3 道徳性や規範意識をはじめとした「豊かな心」の育成
施策の取組	1 道徳教育の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

■事務事業の実施概要

目的	生徒の社会的自立に向けてキャリア発達の支援に重点を置き、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」の育成を図る。
対象	中学校の生徒
内容	【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」】 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援するなどして、「心の教育」を推進する。また、社会体験活動を通じ、他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成する。 【地域に活かす「トライやる」アクション】 地域の後継者である生徒が地域のよさやふるさとの恵みにふれることができるよう、土、日や長期休業中等を利用して、既存の地域行事に関わるなどの実践的な取組を実施する。
令和元年度実施内容	【実施校】 ・全中学校：6校

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
実施中学校数	校数	6	6	6	6	6

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		4,685 千円	4,496 千円	4,656 千円	4,306 千円	4,266 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	3,750 千円	3,750 千円	3,750 千円	3,450 千円	3,450 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	935 千円	746 千円	906 千円	856 千円	816 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に取り組むなど、地域の人々と協力し合う場を設けることにより、地域の人々とのつながりを深め、地域のよさやふるさとの恵みにふれ、感謝の心やふるさとを愛する心が育っている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	保護者や地域の人々に体験活動のねらいや内容等について理解を求め、家庭や地域、関係機関・団体等の協力による多様な体験活動の機会が設けられている。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	保護者や地域の人々、関係機関等と連携しながら、多様な体験活動の機会を設け、人や社会と自分との関わりが認識される経験が必要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	生徒が自分のよさや特徴を理解し、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度が育つ。また、夢や希望を持たせ、将来の目標の達成に必要な知識や技能が身につけられる。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	体験を通して実感した社会に関わることの大切さや、厳しさ、楽しさから、自分の進路や生き方について考えさせるなど、生徒の意識が高まり、主体的に進路選択・決定することができる能力の育成ができた。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	自立に必要な態度や能力の育成、進路選択のできる能力や態度を育てるのに有効であった。また地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育む一助となっている。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	「トライやる・ウィーク」「トライやる・アクション」とともに、地域とともにある学校づくりの一翼を担う重要な活動として機能している。今後も、生徒が希望する活動を提供できるように、協力を得られる事業所の拡大を図り、生徒の「生きる力」の育成を推進していきたい。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

「トライやる・ウィーク」「トライやるアクション」とともに、学校、地域に定着した取組となっているが、参加する生徒にとっては初めてということであり、引き続き充実を図っていただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	体力・運動能力向上事業	番号	8
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	4 運動や食育、健康教育を通じた「健やかな体」の育成
施策の取組	1 体育・スポーツ活動の推進
関連根拠法令等	学習指導要領

■事務事業の実施概要

目的	健康・安全を確保しながら、運動の特性や魅力にふれさせ、体育・スポーツ活動の楽しさや喜びを味わわせることにより、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質・能力を育成する。 また、各種の運動を適切に行うことにより、活力ある生活を支え、たくましく生きるための体力・運動能力の向上を図る。
対象	小学校の児童
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的に体力向上を図る態度を育成するため、新体力テストを計画的に実施し、体力や運動能力の状況を把握、分析し、各校における指導に生かした。 ・水泳の実技研修会と鉄棒の実技研修会を実施し、子どもたちが体を動かす楽しさを感じられるような指導方法を研鑽した。
令和元年度実施内容	【実施校】 ・全小学校（10校）

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
実施小学校数	校数	10	10	10	10	10

■事業費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	家庭や地域とも連携し、運動への興味・関心を高め、発達段階に応じて、毎日運動を楽しむ元気な子どもの育成ができた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	主体的に体力向上を図る態度を育成するため、新体力テストを計画的に実施し、体力や運動能力の状況を把握させ、体を動かす楽しさや心地よさを味わわせられた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	運動をする子、運動をしない子の二極化が見られるなか、運動する子と運動をしない子の差が増々開きそうな傾向が推測されるので、体力向上のための取組が必要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	体育・スポーツ活動の実践を通し、また中間時や昼休み等に主体的に運動を楽しめる環境づくりを提供することで、公正や協力、責任の態度が育った。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	児童に体育・スポーツ活動の楽しさや喜びを味わわせることができた。また、児童自らが体調管理や設備・用具の点検等を行う等、安全の確保やけがや事故を回避する能力育成にもつながった。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	各小学校での取組の充実が図られている。児童の体力向上に資する活動であった。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	各小学校の体育担当教諭を中心にして、新体力テストの結果を検証した上で、計画的に体力向上に向けた取組を推進した。今後も継続して、体力・運動能力を効果的・効率的に高められるよう、教職員の指導力向上や器具や用具の整備に努めたい。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

新体力テストにより、個々の児童の運動能力等を把握した上で、具体的に水泳と鉄棒について、技術の習得を図っていることは、児童にとって目標がはっきりし、取り組みやすい仕組みとなっていると思われる。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	特別支援教育推進事業	番号	9
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	5 子ども一人一人に対応する、特別支援教育の充実
施策の取組	1 学校における特別支援教育の充実
関連根拠法令等	発達障害者支援法

■事務事業の実施概要

目的	個に応じた教育支援を行う。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた教育支援を行うため、高砂市特別支援教育専門家チームによる発達障害等課題のある幼児児童生徒及びその保護者への教育相談、学校園への巡回相談による指導支援を行う。 ・介助員、スクールアシスタント配置による児童生徒一人一人に応じた指導支援を行う。
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 【スクールアシスタントの配置】 ・市内全小学校：10校で11人配置 【介助員の配置】 ・市内全小学校、1中学校：11校で13人配置 【巡回教育相談】 ・各学校園への派遣回数：12回

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
スクールアシスタント配置人数	人	14	12	12	10	11
介助員配置人数	人	11	14	12	14	13

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		45,929 千円	47,794 千円	44,504 千円	43,311 千円	40,659 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	45,929 千円	47,794 千円	44,504 千円	43,311 千円	40,659 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	個に応じた教育支援を行うために、専門家チーム委員による教育相談や学校への巡回相談など、保護者や教職員への指導支援を行った。また、介助員やスクールアシスタントを配置し、このニーズに対応した指導、支援を行うことができた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	このニーズに応じたきめ細やかな教育支援を行うために、医学、心理、教育における専門性の高い委員による充実した巡回相談、保護者や教職員への指導支援を行った。介助員、スクールアシスタントを配置し、きめ細やかな支援を行うことができた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	専門家チーム委員による教育相談や学校への巡回相談など、保護者や教職員への指導支援を行う必要性は非常に高い。発達障害等の児童生徒の増加等の理由により、介助員、スクールアシスタントの重要性が高まるばかりか不足の傾向にあり、必要性は増している。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	専門家チーム委員による教育相談や学校への巡回相談など、保護者や教職員への指導支援を行い、日常の悩みの解決や児童生徒への関わり方の改善につなげることができた。介助員、スクールアシスタントを配置することにより、個に応じた指導、支援を行うためにも非常に効率的な事業である。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	専門家チーム委員による巡回相談や教育相談は児童生徒の成長に資するものであり、有効性が非常に高い。介助員とスクールアシスタントの配置は児童生徒の支援、学校運営の支援に資する者であり、有効性は非常に高い。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	高砂市特別支援教育専門家チーム委員による専門的で、きめ細やかな学校園への巡回相談が実施された。個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、それらに基づく指導が行われ校園内の支援体制が充実してきた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	特別な支援を必要とする児童生徒の状況に応じて、適正に支援員を配置することができた。また、本市独自の特別支援教育専門家チーム委員から適切な助言を得て、特別支援教育を充実させることができた。今後、子どもの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、人的な援助の充実を図る。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

スクールアシスタントが全小学校10校に計11名、介助員が小・中学校11校に13名が状況に応じて配置されていることや、特別支援教育専門家チーム委員による学校園に対する巡回相談が延べで12回実施されていることは、学校園への大きな支援となっている。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	心身障害児童生徒就学事業	番号	10
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	1 変化の激しい社会の中で自立的に生きる力を培う教育に取り組みます
基本施策	5 子ども一人一人に対応する、特別支援教育の充実
施策の取組	1 学校における特別支援教育の充実
関連根拠法令等	学校教育法

■事務事業の実施概要

目的	児童生徒の障害の種類及び程度を医学的、心理的、教育的な見地から正しく把握し、適正な就学指導を行う。
対象	就学予定児 小学校、中学校の児童及び生徒
内容	就学前から保護者との話し合いや体験入学、教育相談などの機会を設け、障害の種類、程度、特性等に応じた就学指導、進級指導を行うことにより、合意形成を図る。また一人一人のライフスタイルを見通した進路指導を行う。
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害児童生徒就学指導委員会：委員数15人・5回開催 ・就学指導委員会に諮った者の人数：107人

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
心身障害児童生徒就学指導委員会の開催回数	回	5	5	5	5	5
就学指導委員会に諮った者の人数	人	63	85	65	79	107
就学指導を希望する保護者への指導率	%	100	100	100	100	100

■事業費の推移

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		716 千円	663 千円	690 千円	683 千円	713 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	716 千円	663 千円	690 千円	683 千円	713 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	多様化する障害に対応し、専門医の判定を受け適正な就学・進級に向けた指導・支援を行うことができた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	児童生徒の障害を、医学的、心理的、教育的見地に立って、正確に把握し、適正な就学・進級指導を行うことにより、保護者との合意形成ができた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	判定を要する児童生徒数の増加や障害の多様化、複雑化等により、市の就学指導委員会に諮られる件数が年々増加している。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	就学指導委員会の判定に基づき、児童生徒一人一人の最も適正な学びの場を第一に考えた就学・進級に向けた指導・支援が行われた。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	医学的、心理的、教育的な専門的見地に立ち、一人一人のニーズに応じた適正な就学・進級に向けた指導と支援を行うことができた。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	医学的、心理的、教育的な見地に立ち、専門的な助言を得て、一人一人の児童生徒にとってどのような学びの場が最適であるか、どのような支援を行うことふさわしいかについて話し合った。個の教育的ニーズに応じた適正な就学指導を行えた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	就学指導員の尽力や関係機関との連携等により、質の高い就学指導を遂行できている。保護者や関係機関との連携を密にしつつ、児童生徒の適正な学びの場の提供に向けて、更なる充実化を図る必要がある。就学指導委員会に諮る対象者数が大幅に増加しているため、調査員の増員が必要である。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

心身障害児童生徒についての就学指導については、医療関係者や関係機関が緊密に連携しつつ、保護者の思いを十分に斟酌しつつ適切に指導・支援が行われていることは、高く評価できる。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	不登校問題対策推進事業	番号	11
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	2 命や人権を大切にすることを育みます
基本施策	2 子どもたちの内面理解、共感的理解にもとづく生徒指導、教育相談の充実
施策の取組	1 生徒指導の充実
関連根拠法令等	学校教育法

■事務事業の実施概要

目的	不登校問題の解消に努める。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを小・中学校に派遣。不登校指導補助員を中学校に配置。 ・児童生徒及び保護者へのカウンセリングや教職員に対する助言や援助を行う。
令和元年度実施内容	<p>【スクールカウンセラー相談件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：589件 ・中学校：1128件 <p>【不登校出現率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：0.52% ・中学校：5.25%

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
小学校のスクールカウンセラー相談件数	件	603	410	502	313	589
中学校のスクールカウンセラー相談件数	件	1,191	947	934	1,093	1,128
カウンセリングを希望する保護者・教員へのカウンセリング実施率	%	100	100	100	100	100

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		15,450 千円	15,573 千円	15,664 千円	13,244 千円	15,103 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	15,450 千円	15,573 千円	15,664 千円	13,244 千円	15,103 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	学校に行けなくなる原因は、学校や家庭のこと等様々な問題が重なり合っており起きていることが多く、スクールカウンセラーや不登校指導補助員が相談・支援を行うことで不登校の防止・解消につながっている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	不登校を引き起す原因は多岐にわたり、専門性の高いスクールカウンセラーの配置は児童生徒や保護者、学校にとって大きな存在であり、重要な役割を果たしている。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	登校できるようになった児童生徒については、スクールカウンセラーや不登校指導補助員の力を借りて学校生活に慣れるよう支援している。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	専門性の高いスクールカウンセラーの配置は児童生徒や保護者にとって大きな存在であり重要な役割を果たしている。不登校生にとって、日常の心の支えとなる不登校指導補助員の支援は学校で必要なものとなっている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	専門性の高いスクールカウンセラーの配置は児童生徒や保護者にとって大きな存在であり重要な役割を果たしている。不登校生にとって、日常の心の支えとなる不登校指導補助員の支援は学校での心のよりどころである。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	不登校指導補助員の配置により、個に応じた学習・生活指導等の支援を行うことができた。また、小学校へのスクールカウンセラーの配置により、児童や保護者への助言や支援を行い、教職員と共有する等、充実した支援体制を築くことができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	小・中学校とも、スクールカウンセラーによる相談を充実させている。今後も、児童生徒の個に応じた学習や生活指導を充実させるため、多様な問題を抱える小学校へのスクールカウンセラーの配置回数の増加や不登校指導補助員の活動の充実を図る。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

小中学校へのスクールカウンセラーの派遣に加えて、不登校指導補助員を中学校に配置し、対応を図っていることは評価できる。中学校における不登校出現率がやや高いことが気になる。引き続き充実を図っていただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	教育相談事業	番号	12
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	2 命や人権を大切にすることを育みます
基本施策	2 子どもたちの内面理解、共感的理解にもとづく生徒指導、教育相談の充実
施策の取組	2 教育相談の充実
関連根拠法令等	学校教育法

■事務事業の実施概要

目的	教育相談体制の充実を図る。								
対象	小学校、中学校の児童・生徒及び保護者								
内容	子どもの悩みを受け止める相談窓口を周知するとともに、関係機関と連携し、相談体制の充実を図る。								
令和元年度実施内容	<p>相談件数 79件</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>問合</td> <td>相談</td> <td>要望</td> <td>意見</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>59</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>※相談の主なもの「学校・教職員との関係」「不登校」「進路・学習」</p>	問合	相談	要望	意見	3	59	5	12
問合	相談	要望	意見						
3	59	5	12						

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
相談件数	件	81	100	85	88	79
相談対応率	%	100	100	100	100	100

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	子ども、保護者の悩みや不安等を受け止める教育相談体制を整え、児童生徒の不登校や問題行動等に適切に対処することができた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	特に保護者にとっての重要な相談窓口となっており、保護者の不安の軽減や一人一人の児童生徒の内面理解による適切な支援を行うことができた。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	今後も継続し、関係機関と連携した体制づくりを進め、家庭や地域と連携を図り、個別の適切な支援に努める必要がある。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	子どもの悩みを受け止める相談窓口を周知することで、子どもを取り巻く様々な問題の早期発見、早期支援を行い、適切な対応を行うことができる。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	子どもの悩みを受け止める相談窓口を設置することで、子どもを取り巻く様々な問題の早期発見、早期支援を行い、子どもの成長を学校や関係機関とともに支援することができる。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	特に保護者にとっての重要な相談窓口となっており、保護者の不安の軽減や一人一人の児童生徒の内面理解による適切な支援を、保護者・学校・関係機関と連携して行うことができた。また、相談窓口についてのチラシを、児童生徒・保護者等に対して、計画的に配布している。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	保護者や子どもの悩み等を丁寧に聞き取り、受け止められている。今後も子どもを取り巻く様々な問題の早期発見、早期支援を行い、子どもの成長を保護者・学校・関係機関とともに支援していく。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

相談希望者に対して100%対応できていること、あわせて、相談内容によって関係機関等との連携が図られていることは評価できる。あわせて相談事例についての研修も期待したい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活動事業	番号	13
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	2 命や人権を大切にすることを育みます
基本施策	2 子どもたちの内面理解、共感的理解にもとづく生徒指導、教育相談の充実
施策の取組	2 教育相談の充実
関連根拠法令等	学校教育法

■事務事業の実施概要

目的	福祉の専門家としての知識や経験を生かし、学校だけでは解決が難しいケースについて、市の福祉部局等、関係機関との連携・調整や児童生徒の置かれた環境（家庭、友人関係等）の改善を図る。
対象	小学校、中学校の児童・生徒及び保護者
内容	児童生徒の問題行動の背景には、家庭、友人関係、地域、学校等、置かれている環境の問題が複雑に絡み合っているため、福祉的視点に立った支援や助言を行う。
令和元年度実施内容	<p>スクールソーシャルワーカー対応件数 竜山中学校区455件、松陽中学校区397件、宝殿中学校区580件、 鹿島中学校区417件、高砂中学校区198件、荒井中学校区172件</p> <p>スクールソーシャルワーカーによる研修回数 竜山中学校区1回、松陽中学校区1回、宝殿中学校区1回、鹿島中学校区1回 高砂中学校区1回、荒井中学校区1回</p> <p>※令和元年度に配置校区を4校区から6校区に増やした。</p>

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
スクールソーシャルワーカー対応件数	件	—	—	70	994	2219
スクールソーシャルワーカーによる研修回数	回	—	—	4	5	6

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		— 千円	— 千円	2,879 千円	3,813 千円	5,524 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	954 千円	1,268 千円	1,839 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	1,925 千円	2,545 千円	3,685 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	児童生徒が抱える問題は、学校だけでは解決できない問題が多く、スクールソーシャルワーカーが相談や支援、福祉制度の活用を行うことで、問題行動の解決につながっている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	児童生徒が抱える問題は多岐にわたり、専門性の高いスクールソーシャルワーカーの配置は児童生徒、保護者、学校にとって大きな存在であり、重要な役割をはたしている。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	児童生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、スクールソーシャルワーカーの力を借りて、自らの力で問題の解決を図っている。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	専門性の高いスクールソーシャルワーカーの配置は児童生徒や保護者にとって大きな存在であり重要な役割を果たしている。いろいろな問題を抱える児童生徒にとって、学校、家庭、地域で暮らしやすい生活の支援や福祉制度の活用など、児童生徒にとって必要な支援になっている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	スクールソーシャルワーカーは、子どもの取り巻く環境に働きかけ、学校、家庭、児童相談所、福祉といった関係機関のつなぎ役となって情報提供や調整を行っている。児童生徒、保護者、教員の支援をし問題解決につなげている。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	<p>6中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置したことにより、児童生徒や保護者への助言や支援を行い、教職員と共有する等、充実した支援体制を築くことができた。</p>				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	<p>児童生徒が抱える問題を解決するため、全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し、様々な課題の解決に向けて充実した取組を推進することができた。関係機関との一層の連携を図ると同時に、問題を抱える児童生徒の生活環境の改善のために各校への指導を継続していく。</p>
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

<p>令和元年度、スクールソーシャルワーカーの対応件数が2千件と激増している。それぞれに丁寧に対応されているが、第3期教育振興基本計画における対応とあわせその理由等についての検証をもお願いしたい。</p>
--

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	放課後子どもプラン推進事業	番号	14
担当部署	教育部 教育推進室 生涯学習課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	3 家庭・学校・地域が一体となって子どもたちの教育を支援します
基本施策	1 地域社会との連携と地域の教育力の向上
施策の取組	
関連根拠法令等	学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要領

■事務事業の実施概要

目的	地域社会の中で、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所の確保を図り、総合的な放課後対策事業を実施する。
対象	小学校の児童
内容	下記内容を各小学校などで実施予定。 ・学習活動：10回 ・体験学習：30回
令和元年度実施内容	学習活動：計 99回（10小学校）、2,430人参加 体験学習：計230回（市内）、6,760人参加

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
学習活動・体験学習の回数	回	480	481	465	413	329

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		3,910 千円	4,034 千円	4,055 千円	4,026 千円	3,940 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	1,167 千円	1,167 千円	1,167 千円	1,283 千円	1,002 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,743 千円	2,867 千円	2,888 千円	2,743 千円	2,938 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	保護者と児童にアンケートを実施し、その結果について運営委員会で検討するなど、今後の計画に反映している。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	子どもたちが自分で学習する内容を決めて取り組む「学習活動」やスポーツ・文化活動など「体験学習」をわかりやすく紹介するチラシを市内小学生に発行し、放課後子ども教室事業の啓発を行った。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	2	必要性又は緊急性が大いにある	学童保育所と協力し、子どもの学習や体験などを補う形式で実施できた。
	✓ 1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	少ない人員で工夫して、事業を実施しており、非常に効率的であった。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	全校区や市内でバリエーション豊かな体験や学習のメニューを提供・実施し、参加者も多く、期待した成果が見られた。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	アンケートを実施して把握したニーズを事業計画に反映させ、実施できている。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	この事業の目的である放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所の確保を図ることができた。総合的な放課後対策に必要であることから、継続実施する。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

保護者や児童のアンケート結果などを踏まえながら、各校区で多様な体験や学習のメニューを企画・運営したり、その際に学童保育と連携するなどの取組は評価できる。引き続き、充実を図っていただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	学校教育事務事業	番号	15
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	3 家庭・学校・地域が一体となって子どもたちの教育を支援します
基本施策	1 地域社会との連携と地域の教育力の向上
施策の取組	1 地域による学校支援の推進
関連根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

■事務事業の実施概要

目的	開かれた学校づくりを推進するとともに、学校評議員や、学校ボランティアの活動が安全に行われ学校教育が組織的に運営できるよう支援する。
対象	教職員、保護者、地域住民
内容	学校運営に保護者や地域住民などの意見を反映させ、地域とともにある学校づくりを推進する。
令和元年度実施内容	令和元年度の実施内容 ○学校評価の実施 小学校：10校 中学校：6校 ○学校評議員の参加による学校教育の組織的運営 小学校：10校 中学校：6校

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
学校評議員制度の活用	校	16	16	16	16	16

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	地域に開かれた学校づくりや、学校の教育環境を充実させるには学校評議員や、学校ボランティアを招聘する必要がある。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	学校評議員、学校ボランティアが安全に活動するためには保険の加入が必要である。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	地域に開かれた学校づくりや、学校の教育環境を充実させるには学校評議員や、学校ボランティアを招聘する必要がある。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	他者保険と比較しても最も経済的かつ効率的であった。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	事故なく活動できた。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	開かれた学校づくりを推進するとともに、学校評議員や学校ボランティアの活動が安全に行われ学校教育が組織的に運営できるよう支援できた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	全小・中学校で学校評議員会を開催し、学校運営に対して的確な指摘を賜り、学校経営に生かしている。今後も学校評議員や学校ボランティアの協力体制を充実させ、地域とともにある学校づくりに努める。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

学校評議員会による学校への関わりは、第2期教育振興基本計画の期間に十分定着し、学校評価にも関与を深めていることは、学校経営等に有効に寄与していると言える。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	教職員研修事業	番号	16
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	2 教職員の資質能力の向上
施策の取組	1 教職員の資質と実践的指導力の向上
関連根拠法令等	教育公務員特例法

■事務事業の実施概要

目的	教職員の資質と実践的指導力の向上を図る。
対象	小学校、中学校の教職員
内容	教職員全体研修 初任者研修 外国語活動研修 プログラミング教育研修 学力向上研修 道徳指導力向上研修 不祥事防止研修 特別支援教育研修等を実施し、教職員の資質と実践指導力の向上を図った。
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数：22回 ・研修参加回数（1人あたり平均）：2.6回

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
研修の実施回数	回	28	26	21	24	22
研修の参加回数（1人あたり平均）	回	4.1	3.7	6.1	3.2	2.6

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		651 千円	648 千円	950 千円	1,200 千円	697 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	651 千円	648 千円	950 千円	1,200 千円	697 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	教職員の資質と実践力の向上のため、様々な研修会を実施した。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修会を開催し、実践的指導力の向上を図った。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	教職員の世代交代が進み、若手教職員の実践的指導力の育成が急務となっている。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	ターゲットを絞った研修会を開催することで、より具体的実践的な研修会を開催することが可能となった。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	教職経験の浅い教職員や課題を抱えている教職員を対象に、具体的実践的な研修を実施することで、指導力の向上を図る機会となった。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	各研修の実施方法・実施内容等を検討し、より効果的な研修にするため精選を図るとともに、講師の人選に力を入れ、充実を図った。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	各研修については、内容や実施方法を精査した上で適時に実施できている。昨今は、教員の勤務時間の適正化が問われる反面、より高度な専門性や多様な教育課題に対応する資質能力が求められている。このことを鑑み、今後は必要性に応じて精査した研修を長期休業中したり、研修目的・内容等について再検討したりして、成果が上がるように取り組む。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

教育専門職としての教職員研修は、適切に開設されており、参加者も多い。また、教育公務員あるいは健全な社会人としてのあり方についても適宜実施されており、あわせて評価できる。
--

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	情報教育管理事業	番号	17
担当部署	教育部 学校教育室 学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	2 教職員の資質能力の向上
施策の取組	2 教職員のメンタルヘルスの保持
関連根拠法令等	教育公務員特例法

■事務事業の実施概要

目的	ネットワーク基幹システムを更新し、学校教育事務の効率化を図り、業務の軽減をめざす。
対象	小学校、中学校の教職員
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク基幹システムの更新 （メール、グループウェア、資産管理、フィルタリング、ウィルス対策 各機能） ・校務用パソコン一人一台の環境整備
令和元年度実施内容	<p>【ネットワーク利用学校数及び児童・生徒数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 10校：4,748人 ・中学校 6校：2,415人 <p>【校務用パソコンの整備率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・110.0%

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
校務用パソコンの整備率	%	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0
校務用パソコンの活用率	%	100	100	100	100	100

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		5,315 千円	13,262 千円	28,484 千円	27,441 千円	27,441 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,315 千円	13,262 千円	28,484 千円	27,441 千円	27,441 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	一度入力した基本情報の活用により、校務の効率化が図られた。個人情報の一元管理により、データ消失、データ改ざんのリスクが減少した。また、事務処理時間の短縮により子どもと向かい合う時間が確保できつつある。また、教員の勤務時間短縮の一助にもなっている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	校務の効率化により、教員の時間的余裕が生まれつつある。児童・生徒に関わる時間や、授業準備、教材研究の時間の確保ができつつある。個人情報の取扱に対する意識の向上が今後も課題である。また、教員の勤務時間短縮の一助にもなっている。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	個人情報のデータ管理のリスク削減は緊急の課題である。また、教員の多忙化は、事務処理の増加及び繁雑化により年々増加傾向にあり、児童生徒に関わる時間を確保しにくい状況である。早急な対応が必要であった。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	個人情報の一元管理により、データ消失、データ改ざんのリスクが減少した。一度入力した基本情報の活用により、校務の効率化が図られた。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	データの一元管理により、情報セキュリティが向上した。また、校務の効率化により、教員の時間的余裕が生まれつつある。児童・生徒に関わる時間の確保ができつつある。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	データの一元管理により、データ消失、データ改ざんのリスクが減少し、情報セキュリティが向上した。また、一度入力した基本情報の活用により、成績処理等の校務の効率化が図られた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	校務用パソコンの整備を進めるとともに、効果的な活用について小・中学校の教職員の理解を深められた。個人情報の管理に係るリスクの削減は、今後も大きな課題である。情報セキュリティを向上を目指すとともに、ICTやIOT技術を活用した校務の効率化をすすめ、教員が児童・生徒に関わる時間や教材研究等の時間の確保を図る。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

校務用ソフトにも習熟し、校務の効率化が図られたことは評価できるが、校務全体ではまだまだ多忙感は拭えない。引き続き、メンタルヘルスの観点からの取組もお願いしたい。
--

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	各小学校運営管理事業・各中学校運営管理事業	番号	18
担当部署	教育部 教育推進室 教育総務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	2 学校環境の整備・充実
関連根拠法令等	学校教育法

■事務事業の実施概要

目的	小中学校の教育の充実、健全な育成に必要な事業を行うことを目的とする。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒
内容	学校施設の適切な維持管理を行った。
令和元年度実施内容	<p>【学校施設の維持管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：10校 ・中学校：6校 <p>【児童、生徒一人あたりのコスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：31千円 ・中学校：37千円

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
小学校児童一人あたりのコスト	千円	23	22	24	25	31
中学校生徒一人あたりのコスト	千円	28	28	30	30	37

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		189,099 千円	188,305 千円	196,775 千円	197,558 千円	240,913 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	189,099 千円	188,305 千円	196,775 千円	197,558 千円	240,913 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	各学校を維持するための経費を計上している。学校で執行する方がふさわしい経費については各学校に予算配分を行っており、各学校で自ら計画した予算を執行している。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	学校の計画、意思が予算に反映されるシステムを採用しているため、適正な方法であると考え。 (学校に配分する予算については教育総務課から一括で配分し、各学校が細目の予算配分を独自に決定する。)
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性(緊急性) 必要性があり緊急に(優先的に)取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	施設の維持、学校運営には欠かせない。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量(人、金)に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	学校を超え一括で発注できるもの(修繕、備品、委託)等はまとめて発注しており、無駄のない予算執行となっている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	水道量等は各学校からの報告を受けており、漏水や使いすぎを管理している。また、修繕費等の執行においても学校活動及び施設維持の観点から優先順位をつけ、有効に執行できている。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

(評価結果の合計点から判定されます)

評価	A	10点~9点	A	8点~7点	B
		6点~4点	C	3点~0点	D
成果・評価コメント	児童生徒数は年々減少しているが、施設の修繕費の増加や、空調整備による経費が増大している。現状を維持するために必要な事業である。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 (反省・課題・改善など)	学習環境の大きな課題となっていた空調機器は、目標通り設置完了し7月から稼働することができた。今後も教育環境の向上をめざし、限られた経費で最大の効果が出るように引き続き学校と連携し行っていく。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント(令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価)

令和元年度においては、喫緊の課題となった猛暑対策としての空調機器の導入が、速やかに行われた。迅速な対応に感謝したい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	各小学校補修事業・各中学校補修事業	番号	19
担当部署	教育部 教育推進室 教育総務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	2 学校環境の整備・充実
関連根拠法令等	学校教育法

■事務事業の実施概要

目的	望ましい教育環境（安全かつ快適な環境）の確保を図る。
対象	小学校、中学校施設
内容	教育環境を維持、整備するために学校施設の補修工事を行った。
令和元年度実施内容	<p>【実施校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：5校 ・中学校：2校 <p>【工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曾根小学校防球フェンス改修及び米田西小学校便所洋式便器設置工事 6,341,500円 ・荒井小学校1階廊下フローリング補修ほか2校その他工事 3,672,000円 ・松陽中学校南棟1階教室天井改修工事 2,106,000円 ・宝殿中学校北棟西側屋上防水改修及びキュービクル周囲舗装工事 5,747,500円

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
小学校実施校数	校	2	3	4	2	5
中学校実施校数	校	4	4	4	2	2

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		13,541 千円	28,109 千円	19,938 千円	17,624 千円	17,867 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	13,541 千円	28,109 千円	19,938 千円	17,624 千円	17,867 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	教育環境を維持・整備する最小限の費用を計上している。学校施設は建設後かなり経過しているものが多数あり、設備、躯体共に年々傷みが激しくなっており、必要不可欠な事業である。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	傷み具合、必要性、使用頻度等を考慮し全体の優先順位を評価した後、必要な工事を実施している。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	優先順位の高いものを工事している。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	2	非常に効率的である	予防的な工事を行っていないことから、LCC的観点からは効率的でないが、限られた予算の中で必要な施設の維持を行っている。
	✓ 1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	設備改修、内装改修、防水改修等が行われたので、学校運営に支障があった部分が改善されている。また、材料、材質の選定においては、改修期間の長いものを選定している。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	教育環境の維持には必要不可欠な事業であり、安全な環境下で教育活動を行うため、重要である。今後、予防にも留意していくことが大事であると考え				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	安全安心な教育環境を確保するため、毎年優先順位の高い補修工事を順次完了することができた。 建物の経過年数が増えるため本事業も計画的に実施し、今後拡大すべきである。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

学校園の教育環境整備を計画的に推進するとともに、優先順位等を勘案しつつ、喫緊の課題にも適切に対応していることは評価できる。引き続き、円滑な進捗をお願いする。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	教材備品購入事業	番号	20
担当部署	教育部 学校教育室 学務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	2 学校環境の整備・充実
関連根拠法令等	理科教育設備費等補助金交付要綱

■事務事業の実施概要

目的	学校教育に必要な教材備品、理科教育等設備備品、図書備品等を購入することにより、望ましい学習環境を整備する。
対象	小学校、中学校の児童及び生徒
内容	学校教育に必要な教材備品、理科教育等設備備品、図書備品等を購入する。
令和元年度実施内容	学校教育に必要な教材備品等を購入した。学校図書においては、計画に基づき重点的な整備を行い、学校図書の充足率について令和元年度末に小学校では99.8%、中学校では100.8%の目標を達成した。なお、図書管理システムを利用し、各小中学校図書館の蔵書をデータとして一括管理し、蔵書の検索や貸出ランキング等も容易に行うことができています。今後も充足率を維持しつつ、図書の更新も行い学校図書の整備をすすめる。

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
小学校図書充足率	%	91.2	94.2	96.2	97.7	99.8
中学校図書充足率	%	90.5	92.1	93.9	96.9	100.8

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		26,054 千円	16,415 千円	15,436 千円	15,071 千円	14,911 千円
財源内訳	国庫支出金	991 千円	1,111 千円	946 千円	1,191 千円	836 千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	25,063 千円	15,304 千円	14,490 千円	13,880 千円	14,075 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	創造力や感性豊かな児童、生徒を育てるため、望ましい学習環境の整備は欠かせないものであり、学校のより良い環境の整備が求められている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	教材備品等を充実させることは望ましい学習環境の整備にとって重要であり、児童、生徒の健全な教養を育成することにも繋がる。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	学校図書においては児童、生徒の読書離れが指摘されており、学校図書の果たす役割は一層大きくなっている。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	2	非常に効率的である	必要な教材備品等を購入したことにより、学校における教育課程の展開に寄与できた。
	✓ 1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	学校図書の充実は、児童、生徒の読書活動の推進に役立った。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	教材備品、学校図書とも概ね計画通りに整備を行うことができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	図書備品については、充足率100%を目標とし、5年間で達成することができた。教材備品については、指導に必要なものを計画的に購入できた。今後も、図書については充足率100%の維持に努め、必要に応じた教材備品を整備していきたい。教材備品、理科教育等設備備品、図書備品等は計画的な予算措置、執行を行い、望ましい学習環境の整備に努める。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

日常的に必要な教材備品については、引き続き充足を図っていただきたい。また、学校図書館の図書充足率について令和元年度において中学校で100%を達成、小学校でも99.8%となったことは高く評価できる。なお、市立図書館との連携も学校図書館の活性化には欠かせない。一層の連携に期待したい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	就学奨励事業	番号	21
担当部署	教育部 学校教育室 学務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	3 就学支援の充実
関連根拠法令等	学校教育法

■事務事業の実施概要

目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に係る費用の一部の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する。
対象	高砂市立小中学校に在学する児童及び生徒並びに入学予定者の保護者
内容	認定者に、学用品費及び通学用品費・校外活動費（泊無）、新入学児童生徒学用品費等、体育実技用具費、校外活動費（泊有）、修学旅行費、学校給食費、医療費、卒業アルバム費を援助する。
令和元年度実施内容	<p>【就学援助認定者数等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 5/1児童数：4,829人、準要保護：779人、認定率：16.1%（準要保護のみ）、要保護：5人 ・中学校 5/1生徒数：2,398人、準要保護：401人、認定率：16.7%（準要保護のみ）、要保護：10人

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
小学校の就学援助認定者率	%	16.7	16.3	17.0	16.0	16.1
中学校の就学援助認定者率	%	17.8	17.8	17.3	17.1	16.7

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		82,427 千円	81,455 千円	94,787 千円	82,079 千円	90,218 千円
財源内訳	国庫支出金	1,221 千円	1,244 千円	1,358 千円	1,567 千円	1,997 千円
	県支出金	60 千円	61 千円	128 千円	35 千円	35 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	81,146 千円	80,150 千円	93,301 千円	80,477 千円	88,186 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	毎年、市立小中学校に通学する児童生徒の保護者の16%~18%が就学援助を受けており、市民ニーズを反映している。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	就学援助は、学校教育法第19条によって実施が規定されており、事業は意義があり妥当である。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	経済的な理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、援助を行うことは、義務教育の円滑な実施に不可欠である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	申請は、毎年5月末の3日間で会場を設けて申請の受付を行い、出来るだけ早い時期に支給を行うことができている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	認定された保護者に対して、就学費用の一部を援助することは、義務教育を円滑に実施するために有効であった。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

(評価結果の合計点から判定されます)

評価	A	10点~9点	A	8点~7点	B
		6点~4点	C	3点~0点	D
成果・評価コメント	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助をすることができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 (反省・課題・改善など)	新1年生は、就学時健康診断通知に同封し、在校生は、全児童生徒へ申請書を配布することで、周知徹底を図ることができた。年度途中による家庭状況の変化にも対応を行ってきた。また、援助費の種類追加や支給時期など、市民ニーズに応じて支援内容を見直し実施していくことができた。今後も経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者に対する援助は必要であり、継続していくべき事業である。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

経済的な貧困状況にある児童生徒が増加している。経済的理由により就学困難な家庭への援助は、教育の機会均等を支える重要な取組である。引き続き充実を図っていただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	高等学校奨学金支給事業	番号	22
担当部署	教育部 学校教育室 学務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	3 就学支援の充実
関連根拠法令等	高砂市奨学金支給条例

■事務事業の実施概要

目的	経済的理由によって修学困難なものに対して奨学金を支給する。
対象	市内に住所を有し、高等学校等に在学する者で教育委員会において学資の支弁が困難であると認められた生徒
内容	高等学校等に在学する生徒に対して、所得金額が基準以下の世帯に属する高砂市内に住所を有している生徒に対して月額8,000円を支給する。
令和元年度実施内容	支給人数：116人

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
奨学金支給人数	人	160	157	143	112	116

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		14,854 千円	14,103 千円	13,055 千円	10,261 千円	10,382 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	14,854 千円	14,103 千円	13,055 千円	10,261 千円	10,382 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	景気回復の兆しが見えず厳しい状況の中、給付制の奨学金は対象世帯のニーズを反映している。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	経済的理由によって修学困難なものに対して援助することを目的としており、継続した高等学校等での学習を支援できている。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	高砂市奨学金は、低所得者にとって必須の施策となっている。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	申請は学校を通して行っており、効率性の向上に努めている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	高等学校の生徒にとっては、必要な施策であると考える。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	経済的理由により修学困難な生徒に対する援助をすることができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	県事業が拡大されているが、市独自の高校生等への支援として、継続実施することができた。 申請もれがないよう、通学が見込まれる高校等へ申請の案内を行えた。 今後も経済的な理由で修学困難な生徒に対する支援は必要であり、継続していくべき事業である。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

高等学校の授業料が無償化されたとはいえ、高等学校での諸経費は、経済的余裕のない家庭にあっては、大きな負担となっている。引き続きの実施をお願いしたい。
--

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	小学校給食事業	番号	23
担当部署	教育部 学校教育室 学務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	4 子どもの健康の保持・増進
関連根拠法令等	学校給食法

■事務事業の実施概要

目的	小学校給食を充実させることにより、学校給食法第2条の目的を達成し、児童の心身の健全な発育を促す。
対象	小学校の児童
内容	小学校全児童を対象として週5回の給食を実施
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・給食回数の年間予定回数は180回であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校臨時休業に伴い、3月の給食が中止となり、小学生全児童を対象として、年間167回の完全給食を実施した。 ・給食費1食あたり260円 ・小学校10校すべての給食調理業務の委託を実施している。

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
給食実施回数	回	180	180	180	180	167

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		212,985 千円	225,638 千円	223,105 千円	222,393 千円	231,511 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	94 千円	61 千円	49 千円	14 千円	20 千円
	一般財源	212,891 千円	225,577 千円	223,056 千円	222,379 千円	231,491 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	全児童を対象として週5回の給食を実施している。行事食や食への関心を持てるような献立を作成している。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	学校給食法の規定に基づき、全児童を対象に、心身の健全な発達を促すため、また、食育の観点も含めて、実施することは妥当である。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	給食の実施は、学校給食法の目的を達成するため、また、教育の一環として必要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	心身の発達の著しい時期に、全児童を対象に行う学校給食は、その目的を達成するのに効率的である。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	児童に対し、充実した給食を提供することができた。給食委員、6年生によるアンケートを実施した結果、おいしかった等の満足した結果が得られた。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	小学校10校すべての調理業務委託を行い、安全安心な給食を提供することができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	小学校の児童に安全・安心でおいしい給食を提供することを目標とし、5年間を通して達成することができた。今後も、児童の心身の健全な発育のため、安全・安心な給食の提供を続けていく必要がある。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

新型コロナウイルス感染症の影響による休止があったとはいえ、167回の完全給食を、メニューに工夫を凝らしつつ安全に提供できている。引き続き安全安心に留意し、児童生徒の心身の健全な発育に尽力いただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	小学校保健事業・中学校保健事業	番号	24
担当部署	教育部 学校教育室 学務課・学校教育課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	4 子どもの健康の保持・増進
関連根拠法令等	学校保健安全法

■事務事業の実施概要

目的	学校生活における健康教育の充実と健康管理の充実を行い、児童・生徒及び教職員等の健康の保持増進を図る。
対象	小学校、中学校の児童、生徒及び教職員
内容	定期健康診断、教職員健康診断、検尿検査〔小中学生〕、骨障害検査〔小学5年、中学2年〕、心臓検査〔小学1、4年、中学1年〕年1回実施、歯科健康教育講座を実施する
令和元年度実施内容	定期健康診断、教職員健康診断、検尿検査〔小中学生〕、骨障害検査〔小学5年、中学2年〕、心臓検査〔小学1、4年、中学1年〕年1回実施、歯科健康教育講座 計画通り小学校2校で実施した。

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		68,309 千円	58,943 千円	58,128 千円	57,963 千円	58,004 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	68,309 千円	58,943 千円	58,128 千円	57,963 千円	58,004 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	生活習慣病が増加している現況において、学校における健康教育の充実、健康管理の重要性は高まっている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	学校における各種の健康診断は、学校保健安全法によって実施が規定されており、事業は意義あるものであり、実施は妥当である。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	各種の健康診断等により、児童、生徒の健康状態や発育発達の実態把握、検診結果に基づいた適切な事後処理は教育活動を効果を高める上においても必要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	学校による通常の診察に加え、心臓病検診や骨障害検診においては対象となる学年を設定し、必要となる検査を実施し、正しい健康状態の把握に努めた。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	定期的に健康診断を実施することは、児童、生徒及び教職員等の健康の保持増進につながり、疾病の予防、早期発見に役立った。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	学校保健安全法に則り、適正に対応している。各種の保健事業を実施することにより、児童生徒及び教職員等の健康の保持増進を図ることができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	学校保健安全法に基づく事業を行った。 今後も児童生徒及び教職員等の健康の保持増進を図り、学校生活における健康管理の充実等に努める。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

学校安全法に基づく健康診断等、適切に実施され、かつ児童生徒・教職員の健康管理等に適切に活用されていることは評価できる。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	中学校給食事業	番号	25
担当部署	教育部 学校教育室 学務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	3 安全・安心で質の高い学習環境の整備
施策の取組	5 中学校給食の推進
関連根拠法令等	学校給食法

■事務事業の実施概要

目的	中学校給食を充実させることにより、学校給食法第2条の目的を達成し、生徒の心身の健全な発育を促す。
対象	中学校の生徒
内容	高砂中学校の給食を実施 令和2年1月から荒井・竜山・松陽・宝殿・鹿島中学校の給食を実施
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・給食回数の年間予定回数は160回であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校臨時休業に伴い、3月の給食が中止となり、高砂中学校の生徒を対象として、年間147回の完全給食を実施した。 ・給食回数の年間予定回数は44回であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校臨時休業に伴い、3月の給食が中止となり、荒井・竜山・松陽・宝殿・鹿島中学校の生徒を対象として、令和2年1月から34回の完全給食を実施した。 ・給食費1食あたり290円

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
給食実施回数（高砂中学校）	回	—	158	158	158	147
給食実施回数（荒井・竜山・松陽・宝殿・鹿島中学校）	回	—	—	—	—	34
給食実施校数	校	—	1/6	1/6	1/6	6/6

■事業費の推移

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		— 千円	7,940 千円	7,372 千円	7,848 千円	140,157 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	227 千円
	一般財源	千円	7,940 千円	7,372 千円	7,848 千円	139,930 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	中学校給食のニーズにあわせ、中学校の給食を実施している。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	高砂小学校の給食調理業務委託に高砂中学校への運搬委託を含めて実施した。学校給食センター調理等業務委託において、荒井・竜山・松陽・宝殿・鹿島中学校の給食調理、運搬等を実施した。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	給食の実施は、学校給食法の目的を達成するため、また教育の一環として必要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	高砂小学校で調理した給食をランチルームへ運搬することにより、効率的に事業が実施できている。学校給食センターで調理した給食を荒井・竜山・松陽・宝殿・鹿島中学校に運搬することにより、効率的に事業が実施できている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	中学校の生徒に対し、充実した給食を提供することができた。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	高砂小学校の給食室で調理した給食を高砂中学校のランチルームへ運搬し、生徒へ安心・安全な給食を提供することができた。また、学校給食センターで調理した給食を荒井・竜山・松陽・宝殿・鹿島中学校に運搬し、生徒へ安心・安全な給食を提供することができた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	全中学校の生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供することを目標としており、令和元年度の学校給食センター完成により、全中学校の生徒への給食提供を開始することができた。今後も、生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心な給食の提供を続けていく必要がある。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

令和2年1月から全中学校における完全給食が実施されたことは、新型コロナウイルス感染症の影響で34回にとどまったのはやむを得ないこととして、保護者の強い願いに応えるものであり高く評価できる。
--

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	教育委員会運営事業	番号	26
担当部署	教育部 教育推進室 教育総務課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、保護者や地域から信頼される学校づくりをすすめます
基本施策	4 教育委員会機能の充実
施策の取組	教育委員会の活動の充実と点検・評価の実施
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

■事務事業の実施概要

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に規定される権限について、教育行政における重要事項や基本的な方針の策定を行うことを目的とする。
対象	教育委員
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政について審議を行い、市教育行政の具体的な施策の実施、向上を図る。 ・教育委員の研修会、各種式典・行事等への出席 ・総合教育会議に参画し、市長と教育施策に関する協議・調整を行う。
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、毎月第4木曜日に定例教育委員会を開催。また、緊急の審議事項が発生した場合、臨時教育委員会を開催。定例教育委員会：12回、臨時教育委員会：10回 ・総合教育会議への出席：2回 ・各種連合会等が実施する研修会への参加：7回 ・市内学校園行事等への出席（延べ回数） 学校園訪問・学校園行事：22回、その他行事：20回

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
教育委員会の開催回数	回	20	20	16	23	22
総合教育会議への出席	回	3	2	2	2	2

■事業費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計	4,008 千円	3,956 千円	3,915 千円	4,022 千円	3,947 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,008 千円	3,956 千円	3,915 千円	4,022 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	委員は保護者を含み、年齢、性別、職業に大きな偏りがないように選任されている。中庸な立場から高砂市の教育について審議している。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を10回開催し、教育行政について審議を行った。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に規定される権限について、審議を行った。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	教育行政の推進にあたり、効率的な会議運営を行った。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	教育行政における重要事項や基本的な方針の策定を行った。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	教育委員会の開催については月に1度の定例会に加え緊急の審議事項が発生した場合、臨時会を開催することで諸問題の迅速な解決に努めた。また、委員としての資質向上を目指し、教育委員には可能な限り各種研修会にも参加していただいた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	毎年、各種研修会への参加、各学校園への訪問により教育活動の把握に努めることができた。今後も教育委員間の意見交換や、総合教育会議等を通じて市長部局との連携を深め教育に関する協議の機会を充実させる。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

教育委員会の開催に当たっては、定例12回以外に臨時を10回開催するなど、臨機に対応している。また、教育委員を対象とした研修会への参加、学校園行事等への参加にも努めている。総合教育会議においても、高砂市の教育のあり方等について有意義な協議がなされており、あわせて教育行政の円滑な推進を促しているといえよう。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	図書館運営管理事業	番号	27
担当部署	教育部 教育推進室 生涯学習課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	5 市民だれもが生きがいをもっていきることのできる生涯学習社会づくりを推進します
基本施策	1 学習ニーズに応える社会教育・生涯学習の振興
施策の取組	1 社会教育施設の整備・運営
関連根拠法令等	高砂市立図書館条例 高砂市立図書館条例施行規則

■事務事業の実施概要

目的	「文化をはぐくみ学びを支える図書館」を基本理念として、市民一人ひとりの文化の創造や学び意欲の向上を支援することを目的とする。
対象	市民全般
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の指定管理に係る業務（指定管理期間 平成27年度～平成31年度） ・図書館名誉館長に係る業務
令和元年度実施内容	<p>図書館：開館日数 339日 開館時間 9：30～20：00</p> <p>図書館名誉館長講座：9月から3月まで 11回</p> <p>HOME TOWNゼミ（2種）：6月から3月まで 17回 合計 389人</p>

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
貸出人数	人	41,709	170,314	171,318	173,846	176,196
貸出冊数	冊	137,712	624,827	620,764	622,821	629,867

■事業費の推移

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		87,044 千円	112,575 千円	117,477 千円	113,568 千円	116,971 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	87,044 千円	112,575 千円	117,477 千円	113,568 千円	116,971 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	利用者アンケートを実施して市民ニーズの反映に努めている。 図書館名誉館長講座やゼミは評判がよかった。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	蔵書数の増加や雑誌スポンサー制度導入による雑誌タイトルの増加があり、市民ニーズなどに照らして妥当である。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	2	必要性又は緊急性が大いにある	図書館サービスの質を向上させる取り組みが継続的に必要である。
	✓ 1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	図書館の運営に関しては、事業計画どおり、効率的な人員配置や予算執行ができています。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	図書館の利用リピーターが増えており、期待された効果がみられる。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	市民講座の開催により、利用者の文化の創造や学ぶ意欲の向上を支援目的を達成した。利用者から繰り返し利用されており、市民ニーズを反映した新しいサービスも実施できた。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	今後も利用者アンケートなどを活用し、登録者や利用者が増えるよう市民サービスの充実に努める。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

開館以来、貸出人数、貸出冊数ともに順調に増加しており、図書館サービスが円滑に行われているものと、高く評価できる。
--

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	公民館運営管理事業	番号	28
担当部署	教育部 教育推進室 中央公民館		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	5 市民だれもが生きがいをもっていきることのできる生涯学習社会づくりを推進します
基本施策	1 学習ニーズに応える社会教育・生涯学習の振興
施策の取組	1 社会教育施設の整備・運営
関連根拠法令等	社会教育法

■事務事業の実施概要

目的	社会教育施設として各公民館を中心に市民の生涯学習の推進を図るため、各公民館を維持管理し、円滑な運営を行う。												
対象	市民全般												
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設及び設備の修繕 ・設備等の保守点検 ・清掃等の実施 等 												
令和元年度実施内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" style="text-align: left;">報酬、賃金、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費</th> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">需用費</td> <td style="width: 20%;"> 消耗品 燃料 印刷製本 光熱水 修繕 </td> <td style="width: 10%;">委託料</td> <td style="width: 60%;"> 浄化槽清掃管理 電気設備保安業務 防火対象物定期点検報告業務 各公民館管理事務 清掃 警備保障 植木剪定 害虫駆除 </td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td> 消防設備保守点検 冷暖房設備保守点検 エレベーター保守点検 自動ドア保守点検 </td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	報酬、賃金、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費				需用費	消耗品 燃料 印刷製本 光熱水 修繕	委託料	浄化槽清掃管理 電気設備保安業務 防火対象物定期点検報告業務 各公民館管理事務 清掃 警備保障 植木剪定 害虫駆除	委託料	消防設備保守点検 冷暖房設備保守点検 エレベーター保守点検 自動ドア保守点検		
報酬、賃金、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費													
需用費	消耗品 燃料 印刷製本 光熱水 修繕	委託料	浄化槽清掃管理 電気設備保安業務 防火対象物定期点検報告業務 各公民館管理事務 清掃 警備保障 植木剪定 害虫駆除										
委託料	消防設備保守点検 冷暖房設備保守点検 エレベーター保守点検 自動ドア保守点検												

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
利用者数	人	155,370	154,525	155,797	157,524	148,118
修繕料	千円	4,299	3,197	2,995	6,356	4,330

■事業費の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計	64,161 千円	61,820 千円	61,554 千円	63,278 千円	61,619 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	64,161 千円	61,820 千円	61,554 千円	63,278 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	2	非常に反映している	施設及び設備が老朽化しており、特に修繕等については公民館利用者からの通報も含めて計画的な実施に努めたが、限られた予算の範囲での執行のため対処療法が中心となり予防保全にまで至らなかった。なお、簡易な修繕等は職員が行った。
	✓ 1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	施設及び設備が老朽化しており、特に修繕等については対処療法がメインであるが、公民館利用者の安全・安心な使用を提供する観点から、可能な限り早期に対応した。なお、簡易な修繕等は職員が行った。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	老朽化した施設や設備の維持管理に努め、限られた予算の範囲内で修理やメンテナンスに力を入れているが、空調設備の故障など緊急性のあるものは別途予算措置を行って優先的に対応した。なお、簡易は修繕等は職員が行った。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	老朽化した施設や設備の修理やメンテナンスを限られた予算の範囲内で計画的に実施した。なお、簡易な修繕は職員が行った。その他、公民館の管理運営を適切に実施した。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	特に修繕等について計画的な実施に努めているが、対処療法が中心となり予防保全にまで至らなかった。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	B	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	施設及び設備が老朽化していることから、修繕等に対して本来は予防保全を実施したいところであるが、限られた予算であることから「故障した際に修繕する」、すなわち対処療法が中心にならざるを得なかった。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	施設及び設備が老朽化していることから、修繕等に対して本来は予防保全を実施したいところであるが、限られた予算であることから「故障した際に修繕する」、すなわち対処療法が中心にならざるを得なかった。今後は、公民館使用者の理解を得つつ、使用者の安全・安心、そして快適な使用ができるように、公共施設保全計画に基づいて計画的な修繕等ができるようにしていくことが必要である。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

公民館は地域の核として、地域住民の学びやまちづくり等の重要な拠点である。引き続き施設・設備の充実を図っていただくとともに、地域住民との協働についても検証いただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	生涯学習講座運営事業	番号	29
担当部署	教育部 教育推進室 教育センター		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	5 市民だれもが生きがいをもっていきることのできる生涯学習社会づくりを推進します
基本施策	1 学習ニーズに応える社会教育・生涯学習の振興
施策の取組	3 学習内容の充実
関連根拠法令等	教育基本法 社会教育法

■事務事業の実施概要

目的	【高齢者大学（松陽学園）】4年間の学生生活を通し幅広い学習の場を提供し、生きがいづくりや教養の向上に寄与するとともに、地域活動の担い手となるよう活動を支援する。 【陶芸教室】陶芸活動を通じて相互連帯、創作意欲を培うことを目的とする。
対象	【高齢者大学（松陽学園）】60歳以上の市民 【陶芸教室】20歳以上の市民
内容	【高齢者大学（松陽学園）】60歳以上の市民を対象とし、各学年及びOBに一般教養を中心とした講座及びクラブ活動を実施。また、学生自治会が主体となって三大事業（運動会・作品展・発表会）を開催する。 【陶芸教室】20歳以上の市民を対象として実施
令和元年度実施内容	【高齢者大学（松陽学園）】 ・（各学年）実施回数：26回、延べ出席者数：4,343人 （1年生 49人 2年生 37人 3年生 65人 4年生 57人 OB 508人） ・（OB）実施回数：15回、延べ出席者数：3,579人 【陶芸教室】 1年間 ・実施回数97回、延べ出席者数：860人 【地域交流ボランティア活動】 ・活動団体数：22団体 活動回数：49回 参加者延べ人数：624人 【出前講座・出前作品展】 ・活動団体数：5団体 活動回数：6回 参加者延べ人数：860人

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
高齢者大学各学年の講座出席者数（延べ人数）	人	4,845	3,940	4,886	4,475	4,343
高齢者大学OBの講座出席者数（延べ人数）	人	3,987	3,849	3,791	3,825	3,579
陶芸教室の出席者数（延べ人数）	人	340	482	685	377	646

■事業費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計	2,183 千円	2,556 千円	2,590 千円	2,554 千円	2,519 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,183 千円	2,556 千円	2,590 千円	2,554 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	2	非常に反映している	60代から80代までの学生の要求に対応した、4年間を通した体系的なカリキュラムの編成が必要であり、また入学する学生数も減少傾向のため、入学希望者にも魅力あるカリキュラムの編成が見直しが必要となっている。
	✓ 1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	2	非常に妥当である	文化、芸術、スポーツを通じて、生きがいづくり、健康増進、仲間づくりなどの取り組みはされているが、活動内容、参加者が限定されている。
	✓ 1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	高齢化社会が進む中で、生涯にわたって学ぶことにより豊かな人生を送ることができ、学習の機会を通しての仲間づくりや地域社会への参画、地域貢献のためにも必要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	文化・教養、仲間づくり等、高齢化社会における生涯学習について、一定の成果は果たしている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	各々の生きがいを共に創り、高めあう地域社会を実現するために積極的に地域社会へ学習成果の還元を行っている。しかし、年々学生数が減少しているため十分な活動ができなくなりつつある。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	B	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	高齢者の社会参画、地域貢献が、大きく期待される社会情勢となっている。高齢者大学の果たす役割は重要であり、学習内容の充実はもとより地域への貢献活動支援が必要である。今年度は5団体が出前講座・出前作品展を実施することができ、860名の市民が参加・見学した。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	学生の年代別の構成比では、70歳代が6割を占め60歳代は3割に満たないため、高齢者大学の高齢化が進んでいる。幅広い年代層、特に60歳代を取り込むためのカリキュラムの再編成を含め従来の学校運営にとどまらず、柔軟かつ多様な構成を考えるとともに、入学意欲を高めることのできる魅力ある学校運営が必要である。学びをともにすることにより、新たな仲間づくりと地域活動の担い手となるよう効果的な援助も必要である。また、市内の各種団体などとの連携を広げるための事業を進める企画づくりも必要である。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	改善	見直し改善が必要な事業
--------	----	-------------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

全国的に高齢者大学の受講者が減少傾向にあるなかで、高齢者大学、高齢者OB大学とも例年同様の在籍者を得ていることは、高く評価できる。また、多くの受講生が地域貢献活動に参加していることも評価できる。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	公民館活動事業	番号	30
担当部署	教育部 教育推進室 中央公民館		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	5 市民だれもが生きがいをもっていきることのできる生涯学習社会づくりを推進します
基本施策	1 学習ニーズに応える社会教育・生涯学習の振興
施策の取組	3 学習内容の充実
関連根拠法令等	社会教育法

■事務事業の実施概要

目的	社会教育施設として各公民館を中心に市民の生涯学習の推進を図る。																																																																		
対象	市民全般																																																																		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館での登録グループ活動の支援や地域づくりの拠点としての活動するための各種講座等の企画・運営を行うとともに、市民が自ら学ぶための情報提供を行った。 ・自習用としても開放している図書室の利用者数の集計を平成31年度から開始した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2～3月の活動を自粛されたグループが多く見られた。（令和2年2～3月の使用者数は、前年同期間に比べて9,159人減った。） 																																																																		
令和元年度実施内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度・元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録グループ支援 (登録グループ数)</td> <td>79,565 人 223</td> <td>75,162 人 217</td> <td>70,758 人 208</td> <td>65,409 人 194</td> <td>59,844 人 183</td> </tr> <tr> <td>中央公民館事業</td> <td>2,693 人</td> <td>1,748 人</td> <td>3,376 人</td> <td>5,601 人</td> <td>4,078 人</td> </tr> <tr> <td>市民教養講座</td> <td>227 人</td> <td>226 人</td> <td>590 人</td> <td>116 人</td> <td>391 人</td> </tr> <tr> <td>ロビー展示</td> <td>360 人</td> <td>360 人</td> <td>1,704 人</td> <td>1,011 人</td> <td>1,102 人</td> </tr> <tr> <td>子ども工作教室</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,302 人</td> <td>143 人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,106 人</td> <td>1,162 人</td> <td>1,082 人</td> <td>1,870 人</td> <td>2,299 人</td> </tr> <tr> <td>地区公民館事業</td> <td>6,580 人</td> <td>9,585 人</td> <td>12,381 人</td> <td>14,615 人</td> <td>10,659 人</td> </tr> <tr> <td>貸館</td> <td>66,532 人</td> <td>68,030 人</td> <td>69,282 人</td> <td>71,899 人</td> <td>67,802 人</td> </tr> <tr> <td>図書室</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,735 人</td> </tr> <tr> <td>使用者数</td> <td>155,370 人</td> <td>154,525 人</td> <td>155,797 人</td> <td>157,524 人</td> <td>148,118 人</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度・元年度	登録グループ支援 (登録グループ数)	79,565 人 223	75,162 人 217	70,758 人 208	65,409 人 194	59,844 人 183	中央公民館事業	2,693 人	1,748 人	3,376 人	5,601 人	4,078 人	市民教養講座	227 人	226 人	590 人	116 人	391 人	ロビー展示	360 人	360 人	1,704 人	1,011 人	1,102 人	子ども工作教室	—	—	—	1,302 人	143 人	その他	2,106 人	1,162 人	1,082 人	1,870 人	2,299 人	地区公民館事業	6,580 人	9,585 人	12,381 人	14,615 人	10,659 人	貸館	66,532 人	68,030 人	69,282 人	71,899 人	67,802 人	図書室	—	—	—	—	5,735 人	使用者数	155,370 人	154,525 人	155,797 人	157,524 人	148,118 人
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度・元年度																																																														
登録グループ支援 (登録グループ数)	79,565 人 223	75,162 人 217	70,758 人 208	65,409 人 194	59,844 人 183																																																														
中央公民館事業	2,693 人	1,748 人	3,376 人	5,601 人	4,078 人																																																														
市民教養講座	227 人	226 人	590 人	116 人	391 人																																																														
ロビー展示	360 人	360 人	1,704 人	1,011 人	1,102 人																																																														
子ども工作教室	—	—	—	1,302 人	143 人																																																														
その他	2,106 人	1,162 人	1,082 人	1,870 人	2,299 人																																																														
地区公民館事業	6,580 人	9,585 人	12,381 人	14,615 人	10,659 人																																																														
貸館	66,532 人	68,030 人	69,282 人	71,899 人	67,802 人																																																														
図書室	—	—	—	—	5,735 人																																																														
使用者数	155,370 人	154,525 人	155,797 人	157,524 人	148,118 人																																																														

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
使用者数	人	155,370	154,525	155,797	157,524	148,118

■事業費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計	1,834 千円	1,823 千円	1,847 千円	1,743 千円	1,788 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,834 千円	1,823 千円	1,847 千円	1,743 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	市民教養講座の参加者にアンケートを実施して市民ニーズを収集し、実施する講座への反映に努めた。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	貸館に関する事務処理をまとめた公民館管理基準マニュアルを作成して各地区館で共有することで、登録グループや貸館使用グループが活動しやすい環境づくりに努めることができた。また、各地区公民館まつりを開催し、学習成果の披露とともに、情報を発信した。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	新たな年代層を対象に、ニーズにあった講座を実施することで、講座参加者が増加した。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	市民教養講座や少年少女合唱団、各教室も計画どおりに実施することができた。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	新たな年代層を対象に、体験を中心にした市民教養講座を実施することで、講座参加者の増につなげた。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	登録グループ数の減や新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動自粛等で使用者数は減ったものの、公民館管理基準マニュアルの作成や、新たに体験を中心にした市民教養講座の実施など、事業実施にあたり積極的に取り組んだ。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	幅広い年代層に来館していただけるよう、新たな講座等を開設するとともに、私たちの公民館との意識を持ってもらうためにも地域との連携を深め、さらなる使用者増に努めていく。さらに、公民館活動のPRにも努めていく。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	拡大	拡大させていく事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

生涯学習へのニーズが多様化し、公民館事業等への参加者が減少傾向にあるが、今年度末はコロナウイルス感染症により自粛を余儀なくされたとはいえ、それまでは例年のように事業等が推移したことは評価できる。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	青年の家運営管理事業	番号	31
担当部署	教育部 教育推進室 生涯学習課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	5 市民だれもが生きがいをもっていきることのできる生涯学習社会づくりを推進します
基本施策	1 学習ニーズに応える社会教育・生涯学習の振興
施策の取組	1 社会教育施設の整備・運営
関連根拠法令等	高砂市青年の家管理条例 高砂市青年の家管理条例施行規則

■事務事業の実施概要

目的	青少年の健全な育成を図るために、青少年の集団宿泊研修や、自然に親しむための学習活動、体育及びレクリエーションなどを実施する社会教育施設である。
対象	市民全般
内容	青少年の集団宿泊研修や、自然に親しむための学習活動、体育及びレクリエーションなどを実施
令和元年度実施内容	青年の家：運営日数 318日、イベント：19事業、参加者数 517名

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
利用料金収入	千円	3,653	3,251	2,903	3,107	2,662

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		20,522 千円	20,522 千円	19,980 千円	20,002 千円	20,128 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	20,522 千円	20,522 千円	19,980 千円	20,002 千円	20,128 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	宿泊者や貸館利用者の代表者に対してアンケートを実施し、市民ニーズやサービスの向上に努めている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	今後も、新しいイベントを実施するなど利用者の増加につながる、市民ニーズを反映した施設運営を実施する必要がある。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	さらに、施設の特徴となる青少年に対するイベントを実施する必要がある。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	少ない人員で工夫し、効率的に運営できている。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	コロナ感染症拡大により、年度末集客に影響あったが、概ね、順調に運営できた。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	青少年育成施設としての特徴的なサービスをさらに増やし、指導員の育成も必要である。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	宿泊研修、学習活動により青少年の健全な育成を図ることができた。今後も利用者アンケートなどを活用し、市民サービスの充実を図っていく。
----------------------	---

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

年間運営日数318日は評価できる。青少年が、学校の体験活動以外に、自然体験や集団活動等の機会が減少している。引き続き、施設・設備の充実を図るとともに、新たなプログラムの開発等、尽力いただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	文化財保護事業	番号	32
担当部署	教育部 教育推進室 生涯学習課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	5 市民だれもが生きがいをもっていきることのできる生涯学習社会づくりを推進します
基本施策	2 芸術・文化の振興及び文化財等の保護
施策の取組	1 個性ある地域づくりの推進
関連根拠法令等	高砂市文化財保護条例

■事務事業の実施概要

目的	文化財の保存・活用を目的とする。
対象	市民全般
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財審議委員会開催 ・埋蔵文化財発掘調査 ・埋蔵文化財包蔵地照会 ・親子歴史体験教室 ・移動歴史教室（市内小学校）
令和元年度実施内容	<p>【主な活動内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財審議委員会開催：2回 ・埋蔵文化財発掘調査実施：17箇所 ・埋蔵文化財包蔵地照会処理件数：440件 ・親子歴史体験教室：3回 ・移動歴史教室（市内小学校）：8校 <p>歴史民俗資料室利用者：555人、親子体験教室参加者：110人（延べ人数）</p>

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
文化財の普及啓発事業参加者数 (歴史民俗資料室利用・体験教室参加)	人	318	683	699	721	665

■事業費の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		10,674 千円	5,209 千円	5,093 千円	5,195 千円	7,073 千円
財源内訳	国庫支出金	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
	県支出金	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	1,500 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,174 千円	3,709 千円	3,593 千円	3,695 千円	4,573 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	2	非常に反映している	歴史民俗資料室・移動歴史教室・親子歴史体験教室などの事業に市民のニーズを取り入れ、工夫をしている。
	✓ 1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	市民に、郷土の歴史や文化財を理解してもらう機会を創出しながら、法規にもとづき文化財の保護に努めている。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	文化財は、かけがえのない財産であり、地域固有の歴史を反映した歴史文化資源であることから、文化財の保存と活用を図りながら、市民に文化財の価値を共有化する必要がある。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	文化財保護の効果は、可視化されにくい側面があるため、市民の理解を促進できるよう、継続的な啓発に広く取り組んでいる。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	✓ 2	期待以上の成果が見られる	埋蔵文化財発掘調査や指定文化財の保存整備を行い、あわせて子供たちや市民への普及啓発事業を展開することで、文化財保護に対する理解や協力が将来へ引継がれてゆく。
	1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	文化財行政は、歴史遺産を継承し確実にその価値を伝えていく業務であるため、重要で継続的な取り組みが必要である。事業実施において多額の費用を必要とする場合があるが、理解を生むための普及啓発も行いながら、限られた予算内で工夫しながら取り組んでいる。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	埋蔵文化財発掘調査を確実にを行うことにより文化財の保護を図ることができた。文化財の保存・活用については、現状を維持していく。文化財の保護・啓発に努める。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

第2期教育振興基本計画の期間に、多くの文化財の補修・保全やそれに伴う説明会等が行われたことは、高く評価できる。近年、様々な近代の歴史的遺産が失われていく傾向にあり、保存・保守にあたって市民との協働を図っていただきたい。

事務事業点検・評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名	史跡整備事業	番号	33
担当部署	教育部 教育推進室 生涯学習課		

■事務事業の基本情報（第2期高砂市教育振興基本計画の位置づけと関連根拠法令等）

重点目標	5 市民だれもが生きがいをもっていきることのできる生涯学習社会づくりを推進します
基本施策	2 芸術・文化の振興及び文化財等の保護
施策の取組	1 個性ある地域づくりの推進
関連根拠法令等	文化財保護法

■事務事業の実施概要

目的	国指定史跡の整備事業を実施する。
対象	国史跡「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡整備基本計画の策定 ・史跡整備委員会の運営 ・史跡整備工事の実施・支援
令和元年度実施内容	<p>【主な活動内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡整備工事の実施・支援 (生石神社主体、石の宝殿樹木管理、絵馬殿北側地盤改良工事等) ・史跡整備委員会の運営：2回

■事業の取組状況

取組状況	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
史跡整備工事	—	—	—	史跡整備計画の策定	史跡整備工事の実施	史跡整備工事の実施

■事業費の推移

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終年度 令和元年度
事業費合計		— 千円	— 千円	4,706 千円	1,384 千円	1,273 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	2,200 千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	1,100 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	1,406 千円	1,384 千円	1,273 千円

■事務事業の点検

評価項目	評価結果		評価内容の説明
①市民ニーズの反映度 市民ニーズや市民満足度アンケート結果を反映しているか	✓ 2	非常に反映している	史跡整備委員会・作業部会において、所有者・地元団体・市民の委員から意見を聴取し、史跡整備基本計画に反映している。所有者主体の史跡整備工事の実施にあたって、支援・助言を行っている。
	1	どちらかと言えば反映している	
	0	あまり反映していない	
	-1	全く反映していない	
②目的、対象、手段の妥当性 市の関与、事業の目的等が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	✓ 2	非常に妥当である	平成28年度に策定した史跡保存活用計画にもとづき、平成29年度に史跡整備基本計画を策定し、史跡整備事業の基本方針等を定め、法規にもとづき文化財の保護に努めている。
	1	どちらかと言えば妥当である	
	0	あまり妥当でない	
	-1	全く妥当でない	
③必要性（緊急性） 必要性があり緊急に（優先的に）取り組む必要があったか	✓ 2	必要性又は緊急性が大いにある	市内唯一の国指定史跡の保存・活用を図るために必要な整備事業に取組み、文化財的価値を保存し将来へ継承し、市民や観光客に文化財的価値を共有化する活用を行うことが必要である。
	1	一応の必要性又は緊急性が認められる	
	0	必要性又は緊急性は低い	
	-1	全く必要性又は緊急性はない	
④効率性 投入された資源量（人、金）に見合った結果が見られたか	✓ 2	非常に効率的である	国庫補助事業として史跡整備事業に取組み、市民の理解を促進できるよう、継続的な啓発や普及に取り組んでいる。
	1	どちらかと言えば効率的である	
	0	あまり効率的でない	
	-1	全く効率的でない	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果（成果）が得られたか	2	期待以上の成果が見られる	史跡整備事業を行うことで、史跡を訪れる市民や観光客が、史跡を理解することができる。継続的な保存・活用を図ることができる。
	✓ 1	一応の成果が見られる	
	0	あまり成果が見られない	
	-1	全く成果が見られない	

■令和元年度評価

（評価結果の合計点から判定されます）

評価	A	10点～9点	A	8点～7点	B
		6点～4点	C	3点～0点	D
成果・評価コメント	市内唯一の国指定史跡の保存活用を図るためには、史跡整備事業は重要かつ必要な施策である。文化財保護を通じて、地域の歴史文化の魅力発信につとめ、まちづくりや観光に活用できるよう取り組んでいる。				

■第2期計画の総合評価

総合評価 （反省・課題・改善など）	計画どおりの国史跡「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」の史跡整備工事を行うことができた。史跡整備工事を行い、現状・保存を維持していく。平成30年度から令和6年度の7カ年度事業計画であるが、所有者・高砂市の各主体により、計画的にかつ確実に史跡整備工事を実施し、史跡の保存活用を図っていく。
----------------------	--

■第3期計画

今後の方向性	維持	現状維持させる事業
--------	----	-----------

■学識経験者評価コメント（令和元年度の評価、並びに第2期計画の総合評価）

「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」の整備については、教育振興基本計画の第2期から第3期に渡る事業である。これまでの順調な経緯をふまえ、計画どおりの進捗を期待する。

5. 学識経験者による総評

「令和2年度「高砂市教育委員会点検・評価」の検証について」

廣岡 徹（兵庫教育大学教職大学院元教授）

清水 賢二（元小学校長）

はじめに

点検・評価については、令和元年度事務事業点検・評価シートに基づき、各課からのヒアリングを行い、高砂市教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、学識経験者2名の合議のもとに検証を行った。

また、ヒアリングに際しては、例年通り、各事業の点検・評価シート毎に事務局からは分かりやすい説明をいただき、質疑を重ねた。全体に、質問や疑問に対して誠実・丁寧な対応をいただいたことを付記する。

1 自己点検評価について

(1) 全体的な取組の状況

令和元年度における自己点検・評価は、全般にわたって「適切」または「概ね適切」であり、各事業の今後の方向性についての評価・判断も適切と考える。また、その結果、事務の執行や、事業の実施等が、適切に行われているものと認められる。

第2期教育振興基本計画については、5年間にわたって順調に進捗し、着実に成果をあげているものと考えられる。

第3期教育振興基本計画については、第2期の成果と課題をふまえつつ、新学習指導要領に応じた教育課程の編成とともに、新たな課題等への対応など、これからの5年間の方向性が明確に示されており、その円滑な進捗が期待される。

(2) 評価の方法等

評価項目については、①市民ニーズの反映度、②目的、対象、手段の妥当性、③必要性（緊急性）、④効率性、⑤有効性の領域で、4段階（2、1、0、-1）で実施され、合計10点満点で評価結果が示されている。総合評価は合計点で、A（10・9点）、B（8・7点）、C（6～4点）、D（3～0点）で表示されている。

この方法は、高砂市における点検・評価の共通のスケールであり、これに則り、点検・評価の適切性についての評価を行うとともに、記述による評価を行った。

ただ、この項目については、事務事業点検・評価シートにおいて一部課題がある。それは、①「市民ニーズの反映度」、②「目的、対象、手段の妥当性」が、事業設定の反映度、妥当性の判断になり、事業そのものの成果や課題、進捗の度合いの評価にはならない場合があることである。

第3期教育振興基本計画に入るにあたって、評価項目の検討もお願いしたい。

事業としては、教育総務課3、生涯学習課5、中央公民館2、教育センター1、学務課6、学校教育課16の計33事業について、検証・評価を行った。

(3) 自己評価の状況

①総合評価

A－30事業

B－3事業

②総合評価判定

拡大－9事業

維持－22事業

改善－2事業

縮小・休廃止は0であった。

拡大については、新学習指導要領に対応したALT活動事業、児童生徒の「生きる力」の育成に関わる特別支援教育推進事業、不登校問題対策推進事業、スクールソーシャルワーカー活動事業、体力・運動能力向上事業、児童生徒の学習環境の整備や学校生活での安心安全の基盤となる各小・中学校補修事業、地域の生涯学習やまちづくりに関わる公民館活動事業等であるが、それぞれの目的の具現化のための予算確保等、いっそうの尽力をお願いしたい。

また、改善については、情報教育推進事業、生涯学習講座運営事業があげられている。共に具体的な改善策の検討が求められる。

維持についても、恒常的により効率的、効果的な方法・内容についての検証に努めていただきたい。

(4) 評価の指標

(2)の評価の方法等とも関連するが、評価の指標における目標値については、第3期教育振興基本計画の改訂にあわせて、事業の達成度、進捗状況等、合理的な数値となるよう検討をお願いしたい。

2 令和元年度教育部経営方針について

令和元年度教育部経営方針にしたがって、下記の項目について評価の概略を述べたい。

(1) 教育部の目標

①教育力を高める事業

令和元年度に至る5年間の第2期教育振興基本計画は、各年度の事務事業の点検・評価により、PDCAを重ねながら順調に進捗し、かつ小中学校普通教室へのエアコンの設置など、喫緊の課題にも臨機に対応したことは高く評価できる。

また、第2期教育振興基本計画の成果と課題を踏まえ、現代的課題も視野に、第3期教育振興基本計画の策定もなされた。引き続き、適切かつ的確な、また効果的・効率的な計画の推進を期待したい。

○教育環境の充実

望ましい教育環境の整備等については、第2期教育振興基本計画に則り、計画的かつ効率的に達成されたことは、高く評価できる。

高度情報社会にあつて、新学習指導要領に示されているように児童生徒の情報活用能力の向上は喫緊の課題となっている。小・中学校ともに40台のコンピュータ導入

は評価できるが、引き続き国の「GIGAスクール構想」の活用もあわせて、1人1台のタブレット端末の導入など、いっそうの推進を期待したい。

学校施設の補修について、学校の状況に応じて優先順位を定め、適切に実施されている。

学校給食センター及び各中学校の配膳室棟が順調に整備され、令和2年1月から、保護者の願いであった5中学校で完全給食が実施できたこと、また喫緊の課題であった小中学校普通教室棟におけるエアコンの設置が完了し、使用が開始されことは、共に高く評価できる。

○学校教育、就学前教育の充実

「学力」は、高校・大学等の上級学校での学びはもとより、社会人として人生の形成に欠かせない基盤であり、小・中学校においては、ある意味で第一義的に取り組まねばならない。高砂市では、学力向上対策会議を設置し、全国学力学習状況調査の結果を検証し、各学校における成果と課題、個々の児童生徒における成果と課題を把握し、教育活動に取り組んでいることは、高く評価できる。とりわけ、算数・数学で全国平均を上回っていることは、理数教育の重要性が高まっている中で、高く評価できる。

学力向上に関して、教員志望の大学生をスタディパートナーとして各学校に派遣することや、地域人材を活用した放課後学習は、共に、児童生徒にとっては、教員以外の大人と接する貴重な機会でもあり、学習意欲を喚起する貴重な機会となっている。

また、独自に実施している「高砂市小・中学校新生活質問紙アンケート」によると、家庭での学習習慣・生活習慣に改善がみられる等の成果があげられている。

就学前教育については、俗に言う「小1ギャップ」解消の有効な手段とも言え、小学校での学習や生活への円滑な移行につながる。

それぞれの取組について、引き続き、充実を期待したい。

②文化力を高める事業

○文化財の整備、保存活用

「地域の絆」が希薄になっていると言われる現代社会にあって、とりわけ若年層への郷土への誇りの醸成については、身近な郷土の文化財の継承・保存は不可欠である。工楽邸や堀川遺構の整備など、ここ数年の文化財への取組の成果が感じられ、高く評価できる。

今年度は、国の史跡である「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」の整備については、史跡整備基本計画に基づき工事が順調に進捗している。その完成が待たれるところである。

学校で移動教室におけるふるさと学習、家族で参加する親子歴史体験教室、その他の啓発事業等、引き続き児童生徒、市民への啓蒙啓発を進めていただきたい。

(2)市全体への貢献度

第2期教育振興基本計画の最終年度を迎えた。5年間の各年度の点検・評価を検証し、第2期教育振興基本計画は順調に進捗し、所期の成果をあげたものと、高く評価できる。

第3期教育振興基本計画は、第2期教育振興基本計画の成果と課題の検証を踏まえつつ、高砂市の特色ある教育活動の展開と新学習指導要領の実現を図るべく、来る5年間の高砂市の教育の目標と方向性が示された。学校園だけではなく、広く市民にも周知を図ってい

ただきたい。

教育部における教育環境の充実における取組について、喫緊の課題であった普通教室におけるエアコンの設置、保護者の長年の願いであった中学校給食の実施など、高く評価できる。

また、令和元年度末の新型コロナウイルス感染症対策については、国や県の動向を踏まえつつ、教育委員会、各学校園において、適切な対応がなされたことも、あわせて評価したい。

教育力に関わる個々の事業評価については、点検・評価シートを参照いただきたい。

先にも述べたが、近年の史跡・文化財の整備と活用については、新聞やテレビでの報道などにみられるように、高砂市の魅力の発信に大きな成果があったものと、高く評価できる。埋蔵文化財発掘調査等の事業実施にあたっては、引き続き国費や県費などの外部財源の獲得に努めていただきたい。

(3)取組方針（手法・考え方）

各事業の実施にあたっては、PDCAに努めつつ、円滑かつ効果的な実施を図っていることは評価できるが、一部の事業について、成果指標のありかたについて検証いただきたい。成果指標は、事業の質に関わるものであり、事業の効果的・効率的な運営を促すと言える。

また、国、県の動向を見据えつつ、外部資金の獲得について、引き続き留意いただきたい。

(4)目標実現のための部の取組・評価

①重点事業

○ふるさとを愛し思いやりとたくましが育つ教育文化都市

標記の目標を明確にし、その方向性を示すものが教育振興基本計画であり、次年度から第3期に入る。第2期教育振興基本計画の順調な進捗については、先に述べたが、それらの成果と課題を踏まえ、第3期教育振興基本計画については、既にパブリックコメントも終え、確定した。

これから5年間の高砂市の文化、生涯学習、学校教育のあり方を広く認識いただくためにも、学校園への周知はもちろん、広く市民にも広報いただきたい。

○確かな学力の育成

新学習指導要領の趣旨はもとより、「主体的・対話的で深い学び」による教育活動や「特別な教科 道徳」について、継続的に研修に努め、試行を繰り返すなどの活動に取り組んできた。実践にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、学校において様々な工夫がなされていることとあわせて、高く評価できる。

また、「学力向上対策会議」における検証・分析を行い、それぞれの教科等において授業改善を図っていることも評価できる。引き続きの充実をお願いする。

○中学校給食の完全実施

保護者の願いでもあった中学校給食については、施設設備の完成が計画通りに進捗し、3学期から給食を開始した。また、年度末には新型コロナウイルス感染症対策による休止があったとはいえ、小学校で167回、中学校では令和2年1月から34回

の完全給食を実施したことは、高く評価できる。

小・中学校の給食は、食育の大きな柱でもあり、ふるさと食材等を通して、いっそうの充実が期待される。

○文化資源の発掘、保存、活用の推進

平成28年度の史跡保存活用計画の策定、平成29年度史跡整備計画の策定とそれに基づく整備事業が順調に進捗しており、高く評価できる。

第2期教育振興基本計画の期間中の、堀川周辺の遺跡整備、工楽松右衛門旧宅保存整備事業等については、公開後も市民へ啓蒙啓発するために、展示や冊子刊行などのソフト事業の展開がなされていることは評価できる。

また、石の宝殿及び竜山石採石遺跡の整備工事についても順調に進捗しており、その終了が待たれるところである。

○学校施設の改修

近年、夏季においては猛暑日さらには酷暑日が続いている。その結果、教室の室温環境は、児童生徒にとって、心身ともに疲弊が大きく、その対応が急がれた中で、市においては喫緊の課題として対応いただき、普通教室におけるエアコンの設置は令和元年6月末で完了し、7月から使用が開始され、快適な環境が整えられていることは高く評価できる。

その他、施設の維持管理や補修等についても、優先順位を設定し、計画的に行われており、評価できる。引き続き、円滑な進捗をお願いする。

②内部改革

○市民満足度の向上する事務事業の改善

市民の生涯学習の場であり、まちづくりの拠点でもある公民館について、適宜、施設・設備の修繕に努め、市民の活動しやすい環境の整備に努めている。高齢者大学においても、学生自治会を中心に運営され、地域活動への参画もみられる。また中央公民館ロビーでは、各公民館の登録団体による展示等も活発に行われている。全体として公民館は効果的・効率的に活用されており、高く評価できる。

図書館については、市民の満足度も高く、貸出冊数、来館者ともに増加を続けている。様々なイベントの開催においても多くの参加者を得ており、郊外型図書館として大きな成果をあげており、高く評価できる。

おわりに

令和元年度における高砂市教育委員会の事務事業の取組は、第2期教育振興基本計画に則り、円滑に実施されていると評価でき、5年にわたる第2期教育振興基本計画は円滑に進捗し、所期の目的を達成したものと高く評価できる。

また、第3期教育振興基本計画も策定され、いよいよ次年度からの取組が始まる。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策が求められる中で、適切・的確に対処しつつ、第3期教育振興基本計画の成果を期待したい。